

統合報告書 2024

本統合報告書に関するお問い合わせ先

ヤマシンフィルタ株式会社 広報・IR
〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町 1-1-8 日石横浜ビル 16F
電話：045-680-1671（代表）
URL：https://www.yamashin-filter.co.jp

経営理念

使命

グローバルな視野で、市場ニーズを先取りした
複合・高機能フィルタを創造し、
お客様に最高のサービスを提供します。

行動指針

YAMASHIN WAY

常に高い目標にチャレンジします。
労を惜しまぬ努力により、成果を導きます。
「誇り」と「品格」を持って誠実に行動します。

ステートメント

仕濾過事

ろ か じ に つ か ぶ る
The Specialist in Filtration

経営姿勢

お客様の満足を第一に考えます。
フィルタ分野の高度な専門性を追求します。
相互協力によって新しい価値を創造します。

[パーパス経営の推進]

当社グループは、中長期的な企業価値向上に向けた経営の基礎に経営理念「仕濾過事」を据え、事業を通じた ESG 経営の実践に当社グループの存在意義を見出し、「サステナブルな社会の実現」を目指すパーパス経営を推し進めています。

目指すべきこと・サステナブルな社会の実現

[取り組むべきテーマ]



環境



空気



健康

[事業を通じた強みの発揮]



建機用フィルタ

ESG経営の実践

モノづくりを極める技術マイスター
イノベーション創出力



エアフィルタ

経営理念・仕濾過事

ろ か じ に つ か ぶ る

Contents

経営理念 01

◆第1章 価値創造

・社長メッセージ 03

・あゆみ 05

・財務・非財務ハイライト 07

・価値創造の源泉

①ビジネスモデルの特徴・強み 09

②グローバルネットワーク 11

③独自技術の開発・展開 13

・価値創造プロセス 15

◆第2章 成長戦略

・副社長メッセージ 17

・取締役専務メッセージ 21

・新中期経営計画の概要 25

・取締役メッセージ 29

・取締役（監査等委員）メッセージ 31

◆第3章 サステナビリティ

・サステナビリティ経営 33

・環境 35

・人的資本 37

・研究開発／品質／

サプライチェーンマネジメント 39

・コミュニティへの投資 40

・コーポレート・ガバナンス 41

・役員紹介 45

◆第4章 データ編

・11か年財務・非財務サマリー 49

・会社情報／株式情報 51

〈編集方針〉

■発行の目的

当社は2024年11月に「中期経営計画2027」を策定・公表し、今後の企業価値向上に向けた取り組みを明確化しました。これを受けて、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様を対象に、成長戦略やサステナビリティ経営など、当社グループの中長期的な価値創造の取り組みについてお伝えし、ご理解を深めていただくことを目指して、この度、第一号となる統合報告書を作成・発行いたしました。本統合報告書を通じて、ステークホルダーの皆様との対話をより深めてまいりたいと考えております。

■対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)※一部、2023年度以降の内容も含んでいます

■対象組織

ヤマシンフィルタグループ

■発行時期

2025年3月

■将来見通しに関する注意事項

本統合報告書における今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断したものです。実際の業績は、内外主要市場などさまざまな重要な要因により、これらの見通しや予想とは大きく異なる可能性があります。

■情報開示体系

ヤマシンフィルタは事業活動の報告として、有価証券報告書、決算短信、決算説明資料、サステナビリティレポートなどをウェブサイトで公開し、ステークホルダーの皆様が必要とする情報を開示しています。

▶企業情報 <https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/company.html>

▶有価証券報告書 <https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/securities.html>

▶サステナビリティ <https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability.html>



ヤマシンフィルタ株式会社
代表取締役 社長執行役員

山崎 敦彦

社会・環境課題を見据え、 次のグローバルスタンダードを 創造する

建機用フィルタの世界トップメーカーとしての信頼と実績

1956年の創業以来、当社は、「フィルタビジネスを通じて社会に貢献する」という社会課題解決に正面から向き合う姿勢を示した経営理念「仕濾過事」（ろかじにつかふる）のもと、約70年間、一貫してフィルタの専門メーカーとして実績と信頼を重ねてまいりました。

当社グループは、常に同業他社を凌駕する製品開発力やソリューション提案力の追求、あるいは品質・納期管理の徹底など、あらゆる面で業界をリードする経営を推し進めてきたことで、今や、建設機械用油圧フィルタにおいて世界シェアNo.1の揺るぎないポジションを確立するに至っております。

建機業界を超え、あらゆる業界に“パラダイムシフト”を巻き起こす新たな挑戦

そして、長年磨き上げてきた“ろ材技術”の可能性を広げる新たな挑戦として、技術開発面では、2017年に新素材「YAMASHIN Nano Filter™」を開発し、建機業界にとどまらず、フィルタが使用されているあらゆる業界に“パラダイムシフト”を巻き起こすべく、準備を進めてまいりました。

また、事業編成面では、2019年に株式会社アクシーを子会社化し、エアフィルタ事業に参入を果たし、新たな事業ポートフォリオ構築に向けた第一歩をしるしました。

新中期経営計画を始動し、総合フィルタメーカーとして新たな地位を確立する

しかし、前述のような新たな挑戦は、厳しい事業環境下での取り組みを余儀なくされてきました。特に、2020年から約4年間続いたコロナ禍がもたらしたマイナスインパクトは、当社グループにとっても計り知れないものでありました。

その逆風を乗り越え、その間に着々と進めてきた取り組みによって中長期的な展望として将来を見通すことができる状況となってきたことを受け、当社グループは新たな中期経営計画を策定し、2024年11月に公表しました。

本中期経営計画では、引き続き「仕濾過事」を原点とする理念追求型経営を推し進める中で、多様な業界・企業の環境課題解決の取り組みに大きく貢献することができる最先端の“ろ材技術”の最大活用を図ることで、次のグローバルスタンダードを創造し、唯一無二の総合フィルタメーカーとして持続的な事業成長と企業価値の向上を実現へと導いてまいります。

ステークホルダーの皆様には、当社グループの新たな挑戦にご期待いただき、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

創業から約70年。
信頼と実績で築いてきたグローバルトップの
地位を基礎に、さらなる飛躍へ

創業から事業確立(～1980年代)

当社は、1956年4月に東京都大田区で産声を上げ、以来、一貫して「フィルタ」分野のスペシャリストとしての路を歩んできました。在日米軍調達部からの燃料用フィルタ受注を契機に、国内外の建設機械メーカーからの受注を急速に拡大させ、これに対応するべく、1966年に本社工場、1972年に第二工場、1975年に佐賀工場を相次いで開設しました。また、1978年には業界で初めて自社開発したガラス繊維「ろ材」を使用したフィルタの生産を本格化させ、1984年にはさらなる研究開発力強化による競争優位性の向上に向け、R&Dラボラトリ(東京都品川区)を設立しました。こうして、1980年代には、フィルタ専門メーカーとしての確かな業界プレゼンスを確立するに至りました。

グローバル化始動(1989年～)

1980年代後半ごろから、当社は新たな活動の舞台として海外に目を向け始め、まず、コスト・生産性等の観点から適地生産体制の構築に向け、1989年にフィリピン・セブ島に当社初の海外生産拠点として現地法人を設立しました。その後、1990年代以降、北米、欧州、東南アジア、中国等の市場における拡販を目的に、相次いで現地法人を設立し、2025年3月現在、当社グループの海外現地法人は6社となっています。

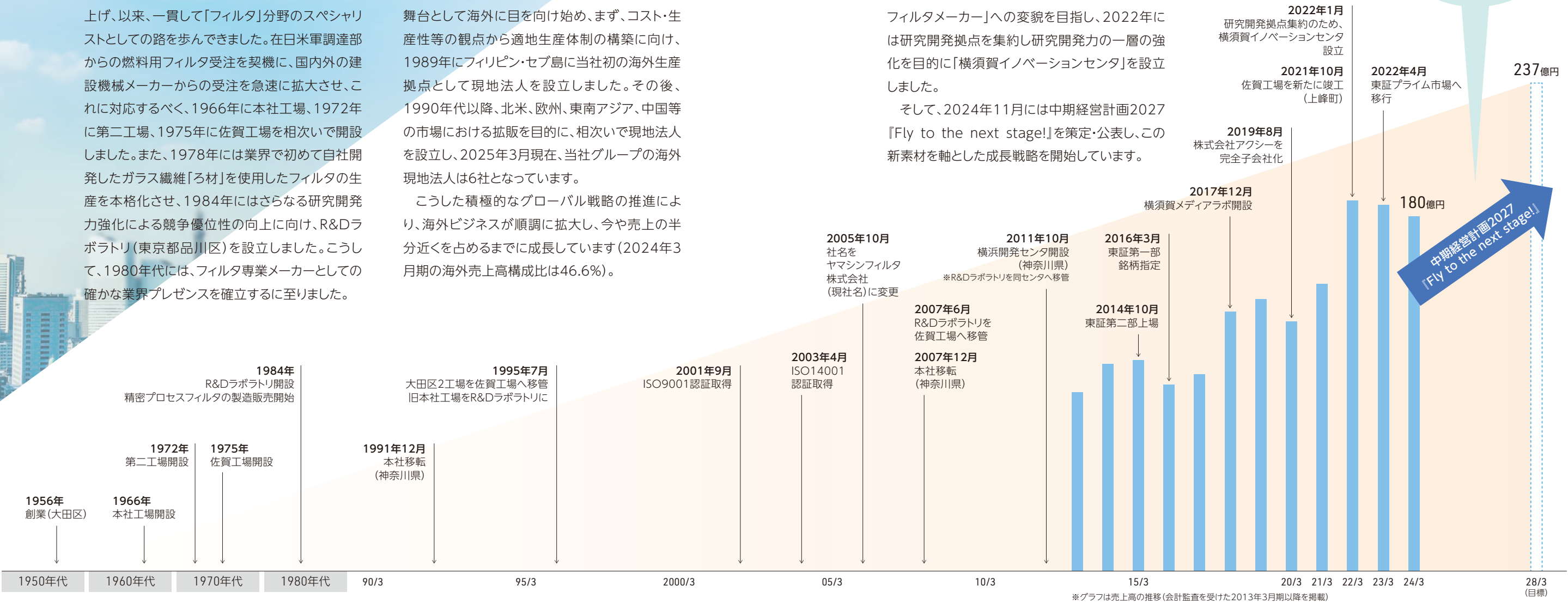
こうした積極的なグローバル戦略の推進により、海外ビジネスが順調に拡大し、今や売上の半分近くを占めるまでに成長しています(2024年3月期の海外売上高構成比は46.6%)。

新たな飛躍に向けて

2017年に大きな転機が訪れました。かつて当社が業界で初めてガラス繊維「ろ材」を開発した時のインパクトを大きく超える可能性のある新素材「YAMASHIN Nano Filter™」の開発です。この新素材の可能性を最大限に拡大し、建設機械用フィルタを核とするニッチなフィルタ専門メーカーから、幅広い業界のフィルタニーズに応える「総合フィルタメーカー」への変貌を目指し、2022年には研究開発拠点を集約し研究開発力の一層の強化を目的に「横須賀イノベーションセンタ」を設立しました。

そして、2024年11月には中期経営計画2027『Fly to the next stage!』を策定・公表し、この新素材を軸とした成長戦略を開始しています。

グローバルトップとして
飛躍的成長へ



海外拠点強化の流れ
※統合または清算した会社を除く

1989年 フィリピンに現地法人設立

1995年 アメリカに現地法人設立

2001年 タイに 現地法人設立

2007年に中国進出

1996年に欧州進出

2010年 中国に現地法人設立

2010年 ベルギーに現地法人設立

2020年 ベトナムに現地法人設立

現在の社名

YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.

YAMASHIN AMERICA INC.

YAMASHIN THAI Ltd.

YAMASHIN FILTER (SIP) INC.

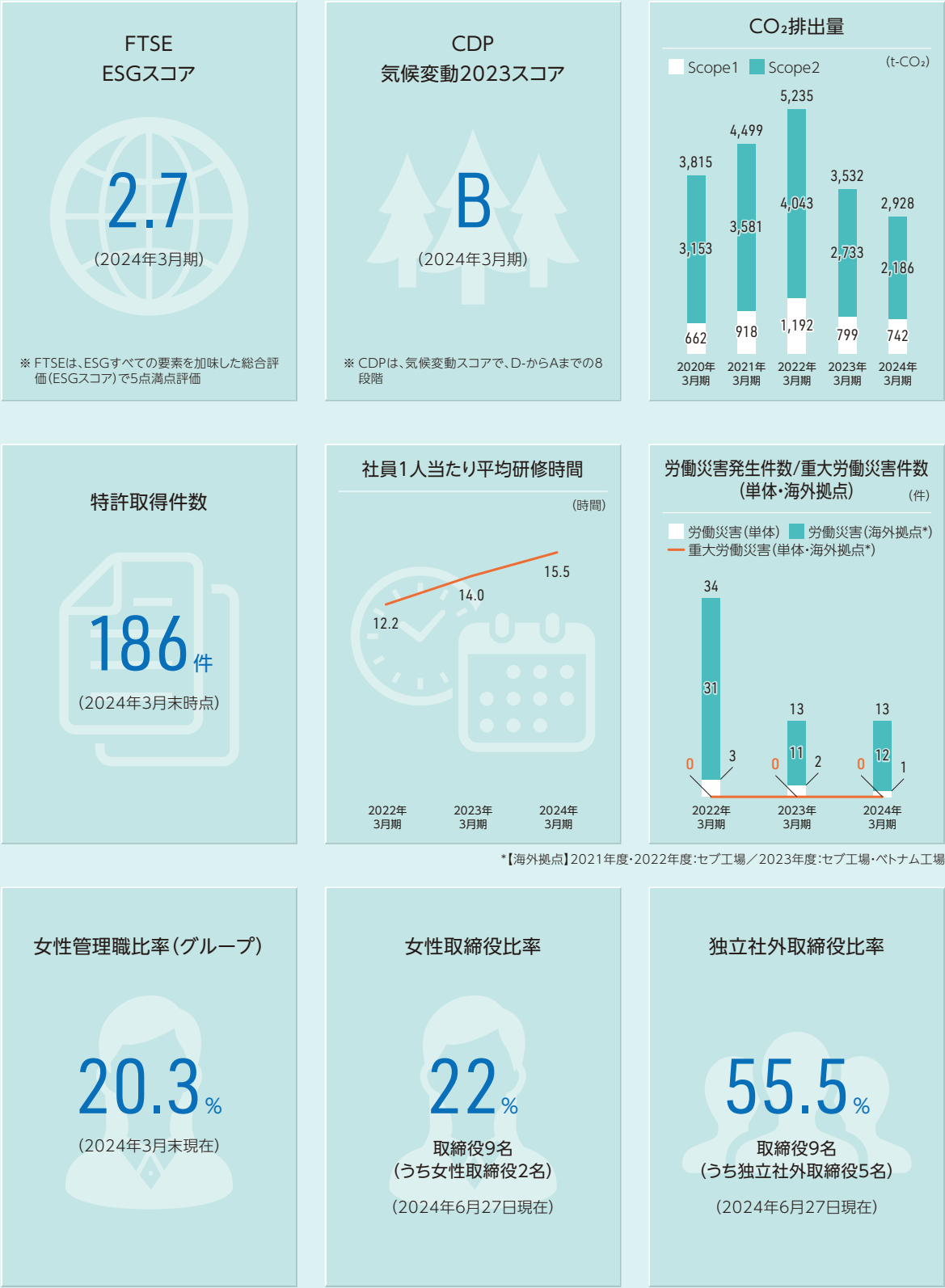
YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV

YAMASHIN VIETNAM CO.,LTD

財務情報



非財務情報

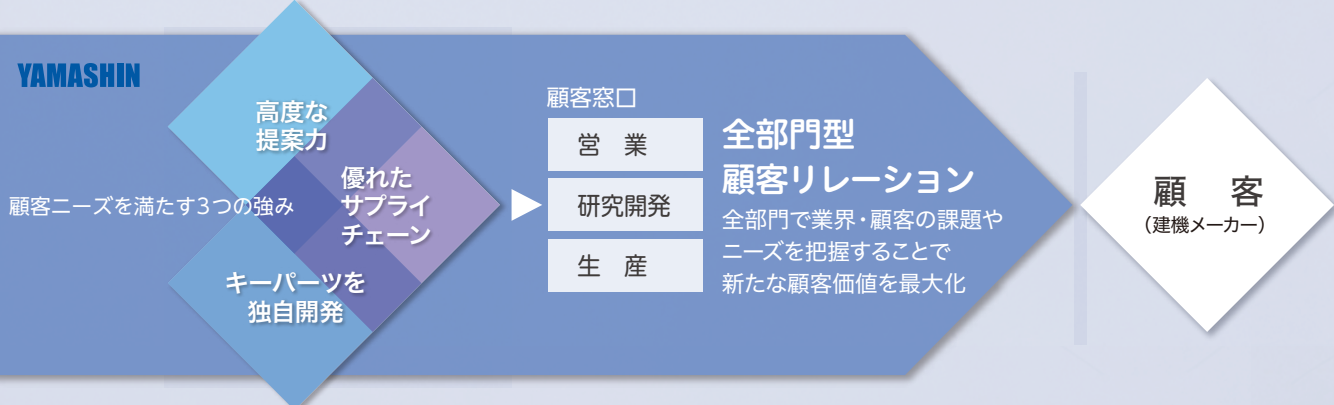


ヤマシンフィルタは、開発から製造、販売までを一貫して手掛ける、グローバル・トップのTier1メーカー

POINT 1

建設機械分野でフィルタ製品を供給するTier1メーカー

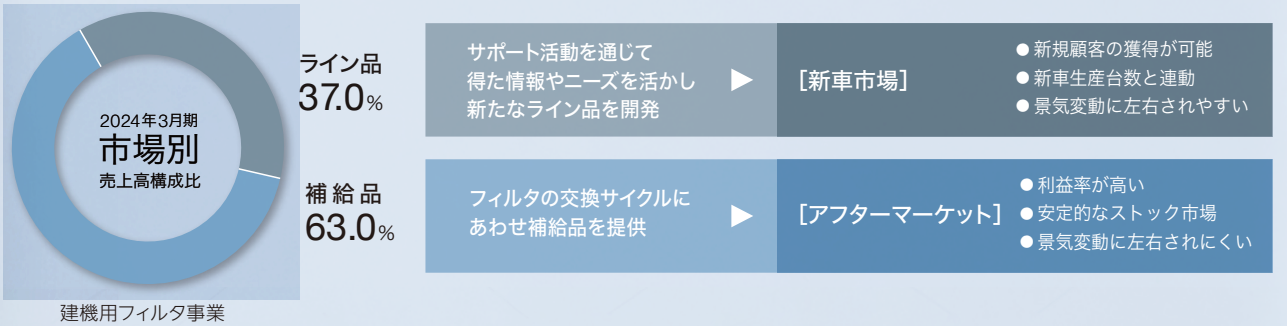
当社は、Tier1 メーカー（卸を介さず完成車メーカーに部品を直納するメーカー）として、営業・研究開発・生産の全部門が建機業界や顧客ビジネスに精通し、そうした情報をもとに製品開発・最適供給を行い、顧客価値の最大化を実現しています。



POINT 3

主力の建機用フィルタ事業における安定収益構造

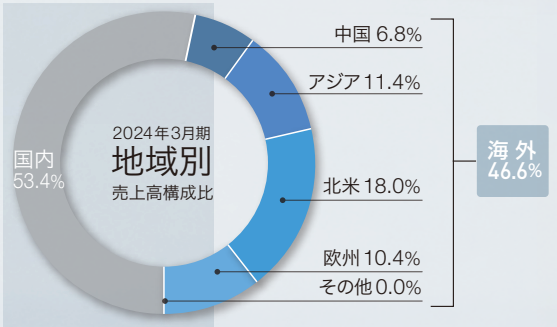
Tier1 メーカーとしての強みを基礎に当社はライン品（新車用）への採用率が高いことに加え、補給品（アフターマーケット用）の供給も建機メーカーとの協業体制で高い実績をあげており、この両輪により高い安定収益構造を実現しています。



POINT 2

海外売上高が約半分を占めるグローバルカンパニー

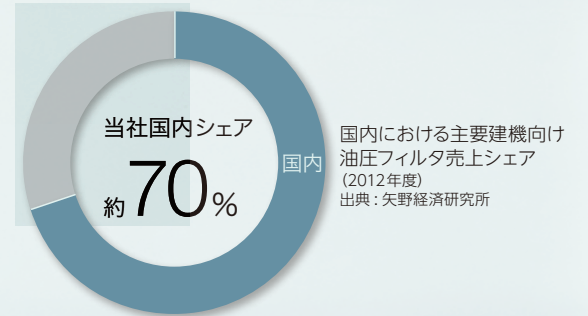
当社グループは、事業のグローバル化を推し進めており、6つの海外拠点を基礎に、展開地域は現在、米国・欧州・アジア・中国・インドなど世界の主要市場へと拡大しています。その結果、海外売上高が約半分（2024年3月期 46.6%）を占めるグローバルカンパニーへと成長し、今後も持続的成長が見込まれます。



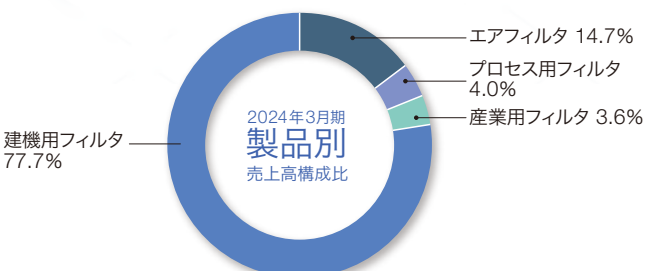
POINT 4

建設機械用油圧フィルタの分野において世界シェアNo.1

グローバル市場で活躍するTier1メーカーとして、当社は確かな信頼と実績を有しています。また、多くの同業他社がキーパーツである「ろ材」やその素材を外部調達しているのに対し当社は独自開発することで、高い技術力と品質を実現しています。こうした差別的優位性を背景に、当社は建機用油圧フィルタ分野で世界シェアNo.1の地位を築いています。



主な製品展開状況



日本・アジア・北米・欧州の世界4極体制により、
世界No.1を支えるグローバルネットワークを構築

日本国内には、グループ全体の本社機能を司る「ヤマシンフィルタ(株)」を核に、当社グループの開発拠点である「横須賀イノベーションセンタ」、国内における当社生産拠点である「佐賀事業所」(1975年開設)、そして、国内有数のエアフィルタ専門メーカーである「(株)アクシー」(2019年に当社グループ会社化)の4拠点を展開しています。そして海外においては、フィリピン(セブ島)とベトナム(ハノイ)に設立した2つの現地法人が生産を担い、北米・欧州・中国・タイに設けた4つの現地法人が販売機能を担うことで、グローバル市場への確かな供給体制を構築しています。



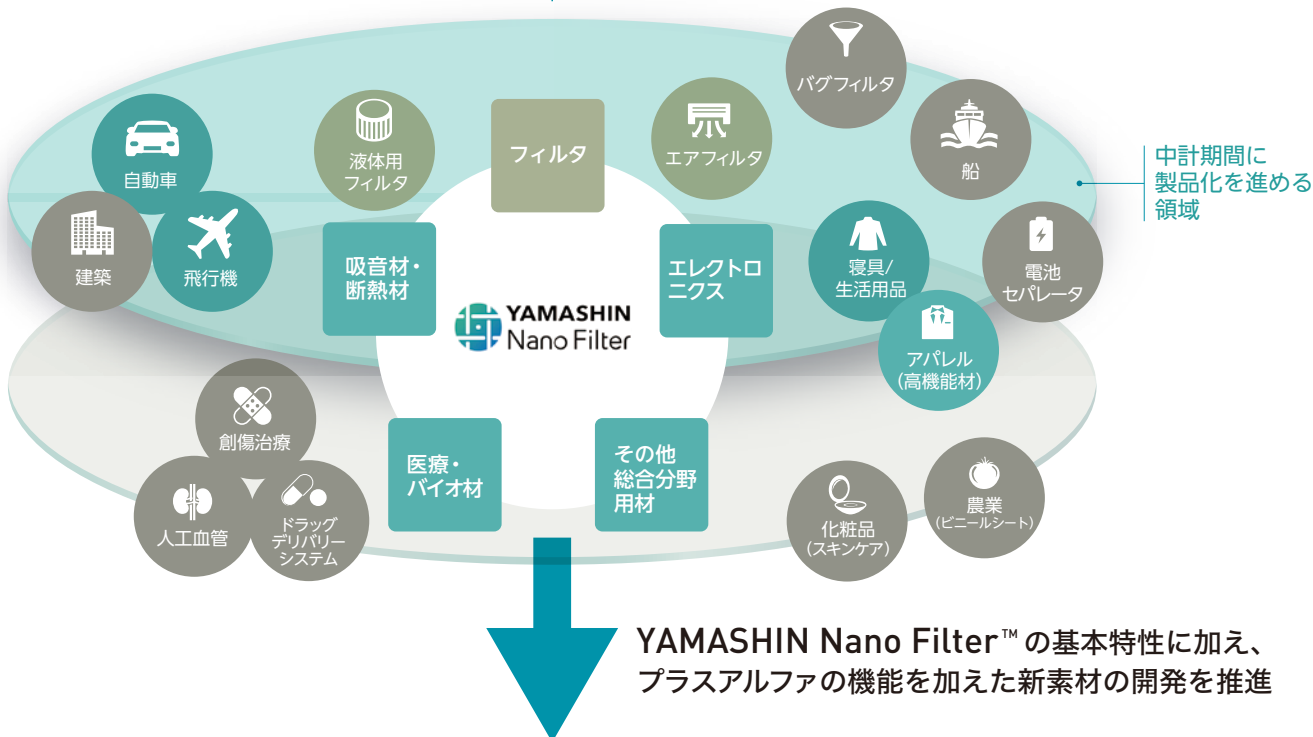
独自の新素材開発力を駆使して新領域開拓を強力に推進し、
素材メーカーへの進化に挑戦

YAMASHIN Nano Filter™の独自性と新領域開拓の方向性

当社が独自開発したナノファイバー「YAMASHIN Nano Filter™」は、高空隙特性（細かい空気のポケットが非常に多いこと）と極細繊維径（繊維の径が極めて細いこと）という2つの差別的特性を有しており、他の繊維系素材との基本的な違いとなっています。これに加えて、原材料の選択自由度の高さ、すなわち、さまざまな機能を持った原材料をそのままナノファイバー化することができる点が、最も大きな特性であり強みと言えます。これによりプラスアルファの機能を戦略的に付加し、多様な市場が潜在的に求める新たな高機能素材の開発が可能です。この大きなポテンシャルを最大限に引き出すための研究開発の方向性として、「耐熱」と「導電」の2つのテーマにフォーカスした取り組みを開始しています。基本性能として、空気のポケットが多いことで断熱性や通気性に優れ、繊維径が細いことで軽量性や透湿性が高いといった特徴をすでに備えています。ここに、「耐熱」性能をより高める樹脂素材を原材料を使用することで、例えば過酷な現場で使われる耐火服や飛行機の耐熱材などの新市場へのアプローチが可能となります。また、「導電」性能をより高める樹脂素材の使用により、ウェアラブルセンサーや電磁波シールドなどの先端市場にも対応可能です。フィルタメーカーの枠を超え、「素材メーカー」への進化に挑んでいきます。

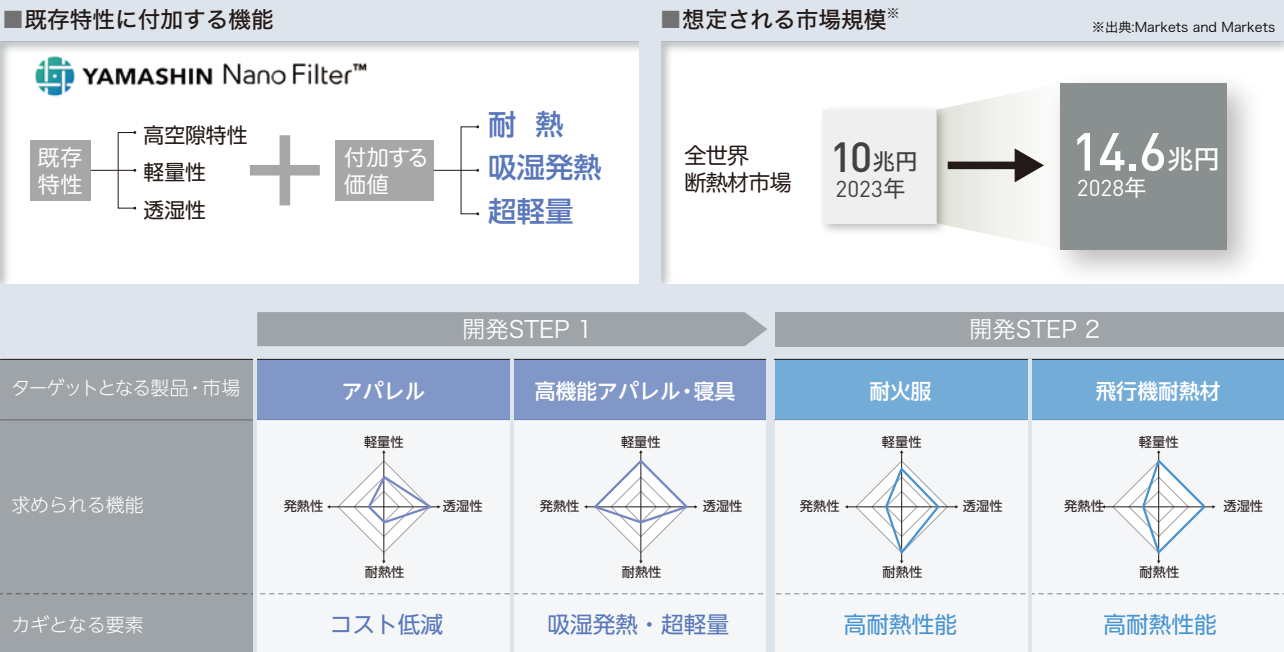


YAMASHIN Nano Filter™による
新領域開拓イメージ

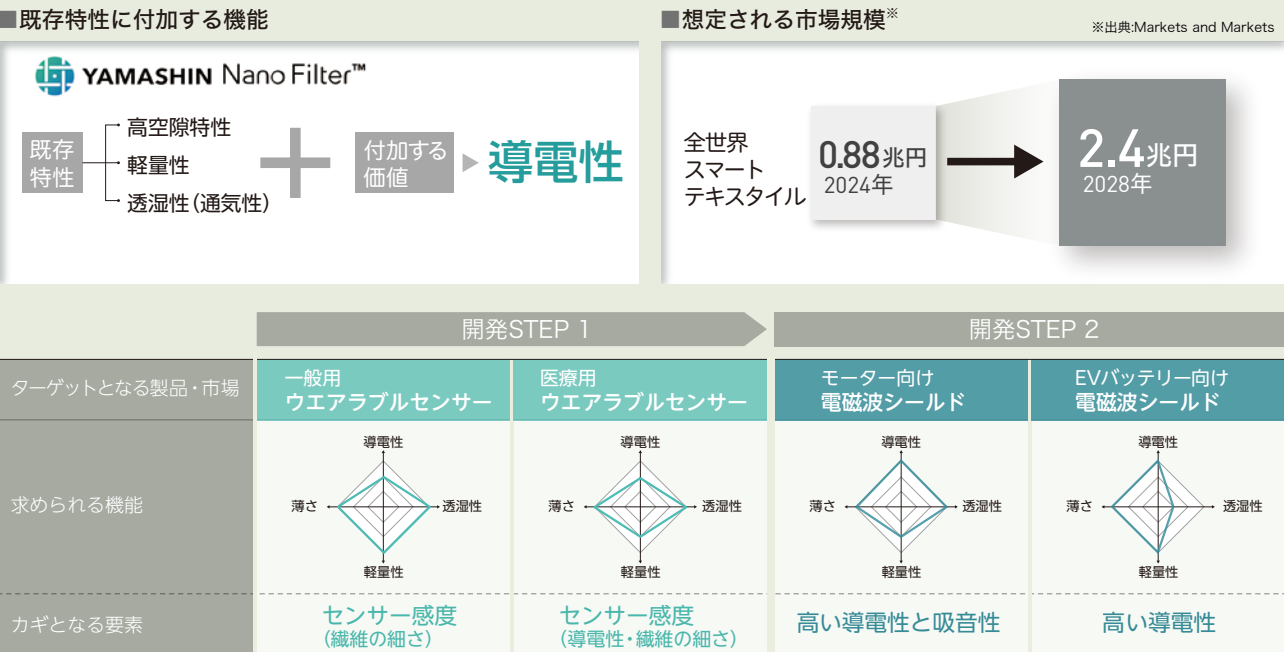


YAMASHIN Nano Filter™の基本特性に加え、
プラスアルファの機能を加えた新素材の開発を推進

プラスアルファの機能「耐熱」を加えた新素材開発と主な開発ターゲット市場



プラスアルファの機能「導電」を加えた新素材開発と主な開発ターゲット市場



サステナブルな社会の実現に貢献する
総合フィルタメーカーとして、社会に多様な価値を創出

当社グループは、「中期経営計画 2027」の策定に当たり、目指すべきビジョンとして「ありたい姿」（2029 年 3 月期以降）を見定め、「次のグローバルスタンダードを作る唯一無二の総合フィルタメーカーへ」の歩みを開始しております。この実現に向けて、ろ材開発から製造、販売まで一貫して行う独自のビジネスモデルを基礎に、グローバルトップ企業として飛躍的成長を目指す成長戦略を推し進めると同時に、事業活動を通じて「環境」「空気・健康」「人・仕事」に係るマテリアリティの追求を推し進めることで ESG 経営のさらなる深化を図ってまいります。その成果として、当社グループは、すべてのステークホルダーとの価値の共創とその循環を通じ広く社会課題の解決に貢献してまいります。





ヤマシンフィルタ株式会社
取締役 副社長執行役員

山崎 裕明

2017年、ヤマシンフィルタグループは、パラダイムシフトを巻き起こす可能性を秘めた新素材「YAMASHIN Nano Filter™」を開発しました。研究開発を重ねてきた結果、さまざまな種類のポリマー素材のナノファイバー化を自在に行うことができるようになったことで、幅広い分野への横断的なソリューション提案が可能となってきました。こうした状況を背景に、ヤマシンフィルタグループは、いよいよ満を持して、「YAMASHIN Nano Filter™」の拡販に着手してまいります。「素材メーカー」という新たな立ち位置での、ヤマシンフィルタグループの挑戦が始まります。

独自の素材技術を基礎に、 真のグローバルトップを目指す

1978年、ヤマシンフィルタグループは業界で初めて自社開発したガラス繊維「ろ材」でフィルタを生産しました。この「ろ材」を独自開発する技術力を武器に、建機用フィルタというニッチな分野において世界トップシェアを確立してきました。この「グローバル・ニッチ・トップ」という、ヤマシンフィルタグループの業界ポジションは、「YAMASHIN Nano Filter™」の本格化によって、大きく変わろうとしています。すなわち、我々は今後、建機用フィルタを核としながらも、多様な業界、多様な領域へと市場を拡げ、唯一無二の総合フィルタメーカーとして、グローバルトップを目指してまいります。

中期経営計画策定の背景と位置づけ

新たな成長ステージに向けた挑戦を果敢に実行していくべく、中期経営計画を策定・始動

当社グループは、長きにわたり、建機用油圧フィルタのTier1^{*}メーカーとして世界シェアNo.1のグローバルニッチトップの地位を確立し、高収益性を保持してきました。しかしながら、2020年以降、COVID19の影響による諸物価高騰によりコスト構造が一変、収益性が悪化し、企業価値を生み出せない状態が続きました。

これに対し、当社グループは、顧客との交渉による取引価格の適正化、サプライチェーンの再整備による原料調達コストや物流コストの最適化を図り、2025年3月期に入り本来の収益力を取り戻すことができました。さらに、業界に新たなパラダイムシフトを巻き起こす可能性のある新素材「YAMASHIN Nano Filter™」の新機種（建機）への順次採用の目途がようやく立ってきました（詳しくは後述）。

こうした状況変化を受け、当社グループは、新たな成長ステージへと飛躍していくための挑戦を果敢に実行していくべき時がきたものと判断し、2024年11月に中期経営計画2027『Fly to the next stage!』を策定・公表し、その取り組みを開始しました。

まず、中長期的に目指すべき“ありたい姿”として、「次のグローバルスタンダードを作る唯一無二の総合フィルタメーカー」を掲げました。そして、この実現に向けた最初のステップとなる本中期経営計画では、あらゆるステークホルダーとの価値共創を図るべく、顧客・市場に向けた戦略「新たな価値創造の取り組み」、株主・投資家に向けた戦略「資本コストを意識した経営の強化」、社会・従業員に向けた戦略「ESG経営の推進」の3つの基本戦略を三位一体で推し進める考えとしております。

私からは、顧客・市場に向けた戦略「新たな価値創造の取り組み」についてご説明いたします。この取り組みのメインテーマは“将来の柱となるビジネスの創造”であり、主力の建機用フィルタ事業をより太い柱にしていくこと、エアフィルタ事業の売上成長と利益改善を図り二本目の柱へと育成すること、そして、独自のナノファイバー技術による新規事業立上げを加速させ新たな柱を創出すること、大きくはこの3つの実現に向け、成長戦略を積極果敢に推し進めてまいります。

※Tier1メーカー：第1階層（最上位階層、一次請け）のメーカーのこと。建機業界で言えば、建設機械の完成車メーカーに対して直接部品を供給するメーカーを指す。建機用フィルタ業界ではTier1メーカーは希少。

新たな価値創造の取り組み ① 建機用フィルタ事業

建機用フィルタ事業では、多様化・高付加価値化等を軸とした深耕を展開

主力の建機用フィルタ事業では、4か年CAGR（年平均成長率）として売上高+7.7%、営業利益+29.5%を目指し、本中計最終年度（2028年3月期）に売上高206億円、営業利益37億円を計画しております。これは決して野心的な計画ではなく、十分に実現可能な計画であると考えております。この計画実現に向けて、3つの重点戦略を推し進めてまいります。

一つ目の重点戦略は「多様なアプローチによるシェア拡大」です。当社は、建機メーカーという極めて優良な顧客基盤を持つ中で、建機用油圧フィルタの市場ですでにグローバルトップの地位にありますが、まだまだ成長余地が多分に存在しております。例えば、得意とする油圧用やトランスミッション用においても、顧客ごとに採用状況がまだら模様で、開拓余地の大きな顧客や機種があります。また、建機には多数のフィルタが搭載されており、エンジ

ン用の燃料フィルタやオイルフィルタ、吸気用のエアフィルタなど、多少の実績はあるもののシェアの獲得がほとんどできていない市場がたくさんあります。油圧用フィルタでの寡占的地位(=グローバルニッチトップ)を構築するこれまでの経営方針を根本的に改め、今後は、「総合フィルタメーカー」を目指す方針へと転換し、建機に搭載された全フィルタ市場をターゲットと見定めた多様なアプローチを展開してまいります。

二つ目の重点戦略は「高付加価値製品の導入」です。当社は、フィルタ業界でも数少ない「ろ材開発力」を有した企業であり、常に競合他社よりも優れた製品を供給してきた実績と経験があります。今では業界標準となっているガラス繊維ろ材は当社が先駆けて導入してきた歴史がありますが、次の業界標準として当社は、新たな高付加価値製品としてナノファイバー製品の導入を推し進めております。従来品に比べ、約3倍のダスト捕獲量と約2倍のろ過精度を誇るナノファイバー製品には、市場パラダイムを一変させるような大きなインパクトがあります。素材開発に成功した2017年から相応の年数が経過する中で従来品からの置換えに手間取っている印象もあるかもしれませんが、実は、建機のモデルチェンジは開発から量産まで5年以上かかる長期プロジェクトであること、建機のライフサイクルは約10年と稼働期間が比較的に長いこと、等の背景があり、置換えが一気には進んでこなかっただけです。水面下で置換えの提案活動を推し進めてきた結果、今や大口採用も着実に積み上げてきております。現在の見込みでは、本中計最終年度(2028年3月期)には30%、そこからさらに3年後の2031年3月期には70%まで置換えが進むと予想しておりますが、今後、顧客ニーズの高い小型化やエネルギー効率改善などの効果を生み出す研究開発を進めることで、置換えのスピードをさらに高めていくことができると考えております。

三つ目の重点戦略は「アフターマーケット活動の進化」です。当社の補給品売上高(アフターマーケット売上高)は、ライン品売上高の1.4倍程度であり、アフターマーケットは当社にとって重要な収益機会となっています。しかしながら、補給品の市場規模はライン品の市場規模の10倍程度(建機が約10年稼働と仮定)あり、これをベースに考えると、現状の補給品売上高は満足できる水準ではありません。当社は、これまで、建機メーカーや代理店との協働で、エンドユーザーに対して純正部品のセミナー活動を実施し純正部品と模倣品の違いや機械への影響などを啓蒙してきたことで、ライン品を超える実績を積み上げてまいりました。今後は、長期のリピート顧客を確保することにフォーカスした活動を再設計して、補給品売上高のさらなる伸長を図ってまいります。

新たな価値創造の取り組み ② エアフィルタ事業

エアフィルタ事業では、商流の変革やろ材販売など、新たな挑戦を始動

エアフィルタ事業における最大の課題は、付加価値の高いビジネスモデルを構築することができていないこと、その結果として営業利益率が低水準にとどまり、ひいては資本コストを上回る企業価値の創出ができていないことです。この状態を早期に脱し、第二の柱へと育成していくために、本中計において、「既存商流の強化」「直販体制の強化」「ろ材の拡販」の3つの重点戦略を重層的に推し進めてまいります。

エアフィルタ事業の利益率が低水準となっている大きな要因の一つに「既存商流」が挙げられます。建機用フィルタ事業と異なり、エアフィルタ事業の商流はTier1ではなく、ゼネコンやユーザーとの間に代理店やサブコンなどの多様な中間業者が介在し決して小さくない中間マージンが発生する構造となっています。3つの重点戦略はこうした現実に対応したものであり、まずは既存商流の中で可能な限りの改善策を講じる(=既存商流の強化)、次に、現状を打破し自ら直販ビジネスに乗り出し新たな商流を創り出していく(=直販体制の強化)、そして、事業環境の変化を的確に捉えてフィルタ製品ではなく「ろ材」という素材としての販売に踏み出す(=ろ材の拡販)、と

いった展開を考えております。

そして、これら3つの戦略において大きな力となるのが、独自開発のナノファイバーろ材を用いた高性能エアフィルタ「NanoWHELP」や「Nano Air (HEPA)」等の製品群です。国内外ともに、ZEB認証やPFAS規制強化など、さまざまな環境規制の導入が進む中、当社のこれら製品群は、ロングライフ化や低い空気抵抗による省エネ・CO₂低排出、ガラス繊維を使用しない新たな不織布ろ材といった特徴があり、既存商流、直販ルート、素材販売のすべての販路で優位性を発揮することができると自負しております。

これらの取り組みによって、エアフィルタ事業では、4か年CAGRとして売上高+4.1%、営業利益+16.0%を目指し、本中計最終年度(2028年3月期)に売上高31億円、営業利益1.6億円を計画しております。ただ、本中計期間では、資本コストを上回る企業価値の創出には依然として至らない状況が続きます。計画を上回る利益獲得に向け、戦略の加速を図ってまいります。

新たな価値創造の取り組み ③ 新規事業開発

YAMASHIN Nano Filter™の独自性を活かした新素材開発を推し進め、新領域開拓へ

すでにご説明したように、当社が独自開発したナノファイバー素材「YAMASHIN Nano Filter™」は、現在の事業ドメインである「建機用フィルタ事業」や「エアフィルタ事業」においてすでに多様な製品化が進んでおり、本中計における成長加速の原動力であると言っても過言ではありません。

さらに、このナノファイバー素材には、既存事業の枠組みを超えて、新たな事業ドメインを生み出していくような、極めて大きな可能性があるかと確信しております。高空隙特性(細かい空気のポケットが多い)、極細繊維径(繊維が極めて細い)といった基本特性が高い断熱性や軽量性、透湿性といった効果を生み出すことに加え、「原材料

選択の自由度が高い」という画期的な特性、いわば「鬼に金棒」と言ふべき特性を有しております。例えば、耐熱性の高い樹脂素材を原材料に選びナノファイバー化することによって、耐熱性や吸湿発熱・超軽量性を具備する超高機能素材を開発することができ、この素材は、過酷な現場で使われる耐火服や飛行機等の耐熱材など未開拓領域へのアプローチが可能となります。

このナノファイバー素材を軸に、当社グループは、建機やビル空調などの既存業界を超え、多様な業界が求める多様な用途市場に対して最適なフィルタを供給する「総合フィルタメーカー」を目指すとともに、さらにその先の市場として、フィルタという事業ドメインをも超え、アパレルや化粧品、自動車や飛行機・船舶、さらには医療分野など、多様な業界が求める機能を持った素材を供給する「素材メーカー」という新たな事業ドメインへの展開も視野に入れて、研究開発を積極的に進めてまいります。

当社グループの新たな挑戦と飛躍にご期待ください。



MAVY's 経営の実践により 企業価値の向上を図る

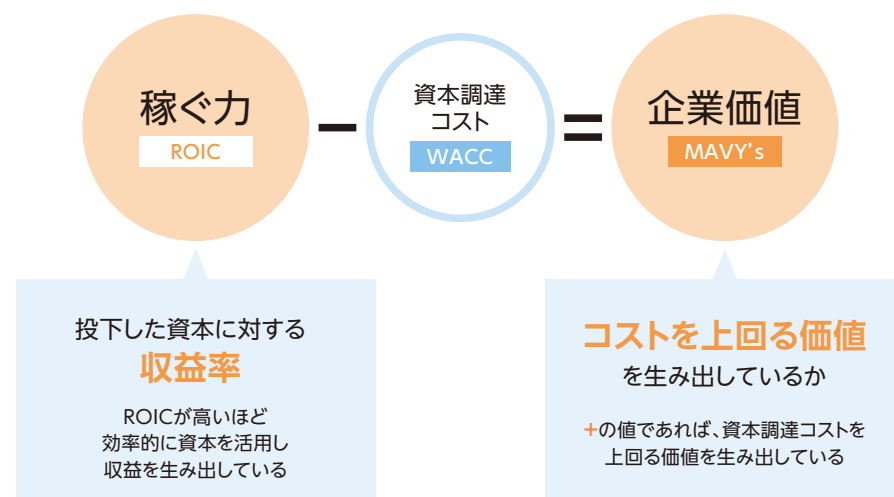
資本コストを意識した経営の強化

企業価値を生み出せない状態が続いた過去5年間で脱し、「MAVY's経営」の立て直しへ

当社は、2012年に私が財務セクションの管理担当に就いたことを契機に、ROEを利益率や回転率、レバレッジなどに分解して、企業価値を高めていくために、開発・製造から仕入・在庫・物流管理、販売・営業、そして財務に至るまでのすべての部門がどのような課題を解決していかなければならないかを“見える化”する取り組みを開始しました。そして、2017年には当社独自の経営指標「MAVY's」(マービーズ)を創り上げ、以来、投資家の皆様にも明確な開示を続けながら、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

MAVY'sは、当社の企業価値を判断する最も重要な経営指標(KGI)であり、これを実現していくための主要KPIとしてROIC(投下資本収益率)とWACC(資本調達コスト)を位置づけております。当社は、MAVY'sの持続的な拡大を経営の基本としておりますが、コロナ禍に伴う外部環境の変化や内的要因により、過去5年間(2020年3月期～2024年3月期)、平均資本コスト(WACC)は約7.5%、一方のROICは5%を下回る水準となり、その差引であるMAVY'sはマイナスの状態、すなわち、企業価値を生み出せない状態が続きました。また、実績PBRもこの3年間、1倍近くに低下する局面もあり、投資効率の向上とともに、企業価値向上に向けた方策の早期実行が急務であると判断し、この度、「中期経営計画2027」を策定・始動いたしました。

■ 当社独自の経営指標「MAVY's」の概要



MAVY'sは、投下資本を通じて獲得される事業収益から創出される付加価値の定量指標であり、当社の企業価値の持続的成長を判断する最重要経営指標。

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役 専務執行役員

井岡 周久

「MAVY's経営」が原動力となり、従業員のモチベーションを最大化

今後、当社は、「中期経営計画2027」のもと、従来にも増して「MAVY's経営」を徹底追求し、企業価値を確実に生み出し続ける企業集団を築き上げてまいります。

MAVY'sの分解ツリーは、各責任部署の取り組み課題(Key Success Factorとして見える化)まで落とし込まれた詳細なものであり(P23掲載の分解ツリーは連結の一部)、これにより一人ひとりの従業員が、明確な目標に向けて努力することで、その成果がMAVY'sの改善・拡大に寄与しているという実感や達成感を持つことができます。ちなみに、こうした「MAVY's経営」の特徴を背景に、従業員持株会への加入比率が着実に向上しております。

本中計では、最終年度(2028年3月期)の目標として、売上高237億円、営業利益38億円、営業利益率16.3%と、2024年3月期の実績から見ると非常に高い水準の目標を掲げておりますが、当社としては、2025年3月期までに収益改善と経営基盤の強化がほぼ完了し、今後数年間の確かな収益見通しが立ってきたことから、この目標は十分に達成可能であると考えております。加えて、前述のような特徴を持った独自の「MAVY's経営」は、目標をさらに上回る結果を生み出す大きな原動力となっていくものと確信しております。

2028年3月期には「MAVY's 2.9%」、「時価総額 1千億円」を目指す

次に、MAVY'sについては、2025年3月期まではマイナスの状況となりますが、2026年3月期よりプラスに転換し、2028年3月期には2.9%まで高めていく目標としております。この目標を達成していくために、今後、ROICの拡大とWACCの適正化に取り組み、2028年3月期にはROIC 10.2%、WACC 7.3%^{*}の実現を目指します。

これを事業別に見ますと、主力の建機用フィルタ事業は、ROICが2028年3月期に11.6%まで向上するなど収益改善がしっかりと図られていく見込みですが、エアフィルタ事業はROICの十分な改善が見込めず、2028年3月期においてもMAVY'sは依然マイナスの状態に留まる見込みです。事業の改善が遅々として進まない場合は何らかの判断をするような局面が出てくる可能性もあるという強い危機感を持って、同事業の経営に当たっていかねばならないと思っております。

こうした取り組みにより、EPS(1株当たり純利益)を、2024年3月期の11円から2028年3月期には41円まで高めていきたいと考えております。

企業価値に関連するこれらの指標を向上させていくことで、当社株式に対する市場からの評価を着実に高め、2028年3月期には「時価総額 1千億円」の実現を目指してまいります。

なお、本中計期間中となる2026年10月には東証株価指数(TOPIX)見直しが予定されていますが、これに向け当社は、引き続きTOPIX銘柄に選定されることを企業価値の維持・向上の基礎の一つと捉え、新たな基準を満たす以上のレベルまで浮動株時価総額を引き上げていく取り組みを進めてまいります。

※:WACCについては、本中計策定に当たって、関連する勘定科目の各変数を厳格に適用し改めて計算を行った結果、従来の設定水準7.5%を少し上回る8%台とするべきことが判明いたしました。2025年3月期以降は、この新計算方式に基づく数値を適用してまいります。

資本政策を抜本的に見直し、資本収益性の改善、より高い株主還元を目指す



本中計においては、「企業価値向上」の視点から、資本政策の抜本的な見直しを行いました。すなわち、当社は今後、成長投資と株主還元をより充実させていくことで企業価値の向上を図ってまいります。

成長投資については、適正な範囲で最大限に財務レバレッジを利かせ、資本収益性の高い財務戦略を推し進めていきたいと考えております。具体的には、80%を超える高い自己資本比率を活かし資本剰余金を成長に不可欠な人材や研究開発などの資金に積極的に振り向け、M&Aなど成長に必要なディールが発生した際には一定の基準を設けながら積極的に借入を行うなど、レバレッジ効果の高い成長投資を行ってまいります。目標としては、財務レバレッジを2024年3月期の1.22倍から2028年3月期には1.48倍程度にまで高めていきたいと考えております。

株主還元については、配当基準の大幅な向上を目指す方針です。当社は2014年の株式上場以来2024年3月期まで、「DOE(純資産配当率)2%

以上」を目途に配当を実施してまいりましたが、本中計期間においては、DOEを段階的に高め、2028年3月期には「DOE 10%台」の配当を目指します。これに加えて、自己株式取得も柔軟に対応しながら、株主還元の一層の充実を図ってまいります。

ESG 経営の推進

企業価値向上に必要な取り組みとして、ESG経営を積極的に推進

企業価値向上には、事業成長や株主還元とともに、ESG経営、すなわちサステナビリティへの取り組みが必要不可欠であると認識しております。

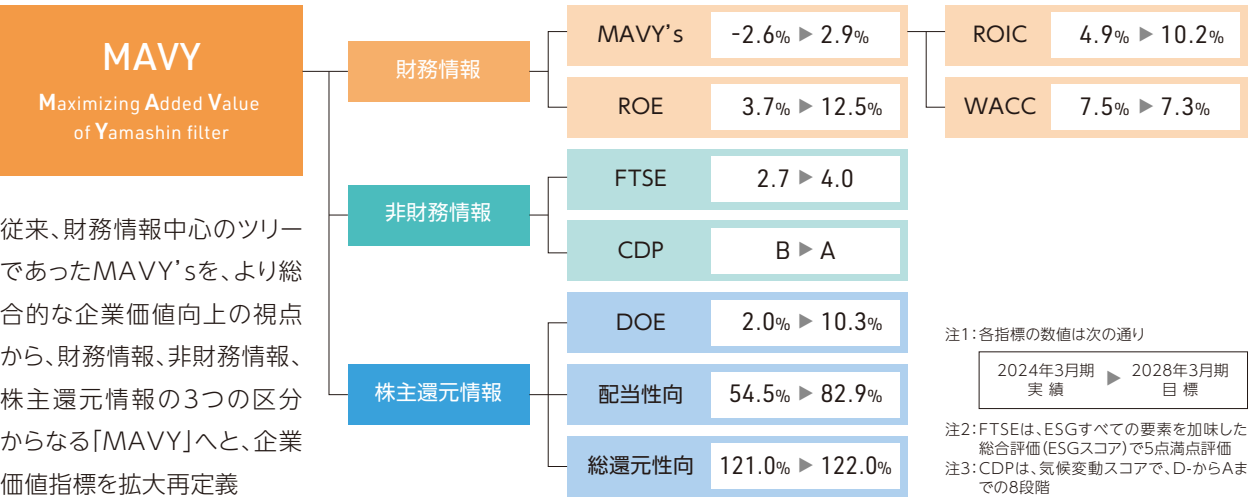
当社は、非財務KPIとして、FTSEのESGスコア(ESGすべての要素を加味した総合評価)「4.0以上」、CDP気候変動スコア「A取得」という2項目の目標(2028年3月期)を掲げ、サステナビリティへの取り組みを加速しております。

具体的には、特定したマテリアリティを主軸に、取り組むべき重要課題を解決へと導くための指標と中長期目標を設定し、その進捗状況をサステナビリティレポートなどの開示文書やCDPを通じた情報開示などにより、透明性の高い情報発信を図ってまいります。

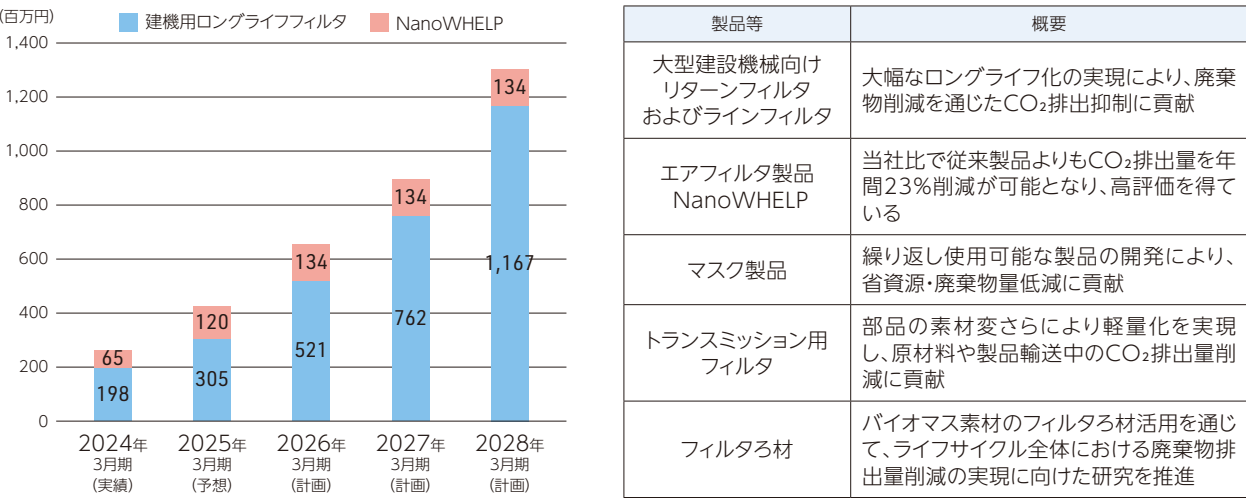
環境への取り組みにおいては特に、当社が開発した独自の高機能素材「YAMASHIN Nano Filter™」を活用した製品づくりによって、廃棄物削減、CO₂排出量低減、エネルギー効率改善など、多様な環境負荷軽減性能をお客様に提供することができます。まさに、当社の事業成長が環境貢献に直結する理想的なサステナビリティ経営の形であると確信しております。

当社は、明確なエクイティストーリーを描き出し、極めて蓋然性と期待値の高い企業価値向上へと新たな船出をいたしました。ステークホルダーの皆様には、長期的な目線からご支援ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

■ 目指すべき定量(連結)目標



■ 環境負荷低減に貢献する高付加価値製品の売上拡大計画



中期経営計画2027『Fly to the next stage!』

1) 全体フレーム

中期経営計画の位置づけ



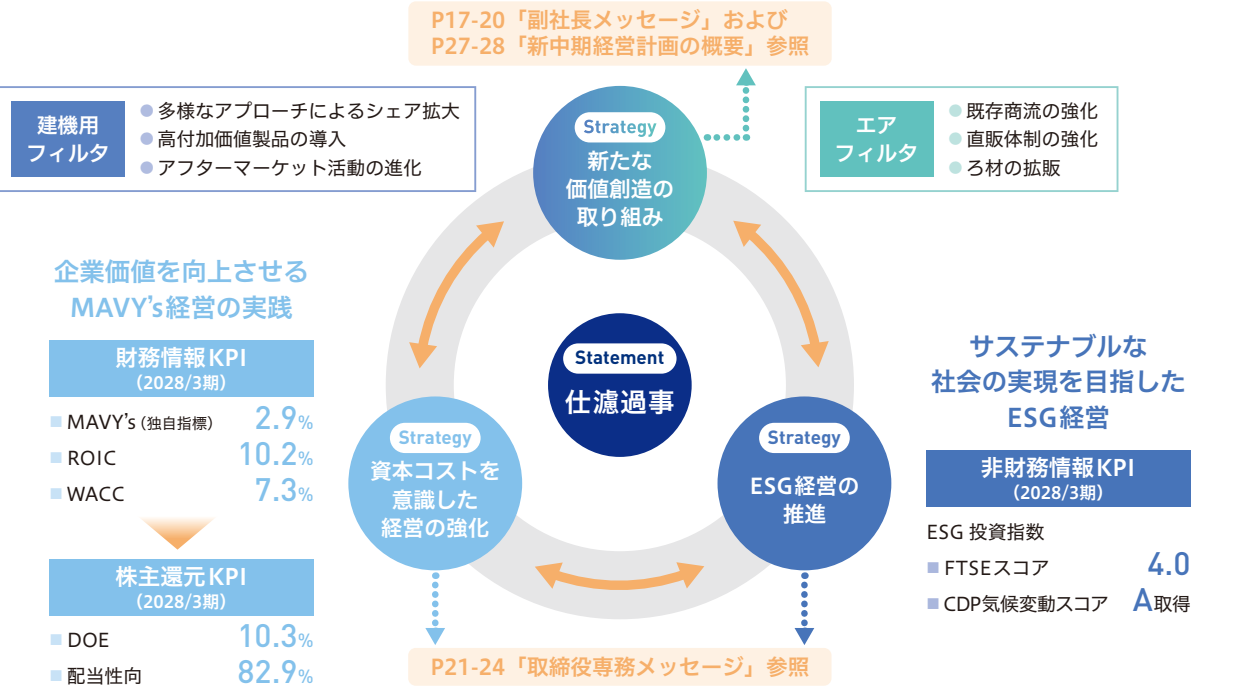
中期経営計画 定量目標（連結）

- ◆ 2025年3月期までに「収益改善」と「経営基盤の強化」の完了を目指す
- ◆ 2028年3月期には「MAVY's 2%以上」、「時価総額1千億円」を目指す

	24年3月期実績	25年3月期修正予算	26年3月期計画	27年3月期計画	28年3月期計画
売上高（百万円）	18,024	19,300	20,420	22,030	23,790
営業利益（百万円）	1,411	2,220	2,720	3,220	3,875
営業利益率（%）	7.8	11.5	13.3	14.6	16.3
MAVY's（%）	△2.6	△1.4	0.2	1.3	2.9
ROIC（%）	4.9	6.7	8.1	8.9	10.2
WACC（%）	7.5	8.1	7.9	7.6	7.3
EPS（円）	11	21.0	27.5	33.2	41.0

中期経営計画 3つの基本戦略の概要

- ◆ 「仕濾過事」を具現化し、新たなステージへ



資本政策

- ◆ 資本政策を抜本的に見直し、資本収益性の改善を目指す（財務レバレッジ効果によりWACCを低減）

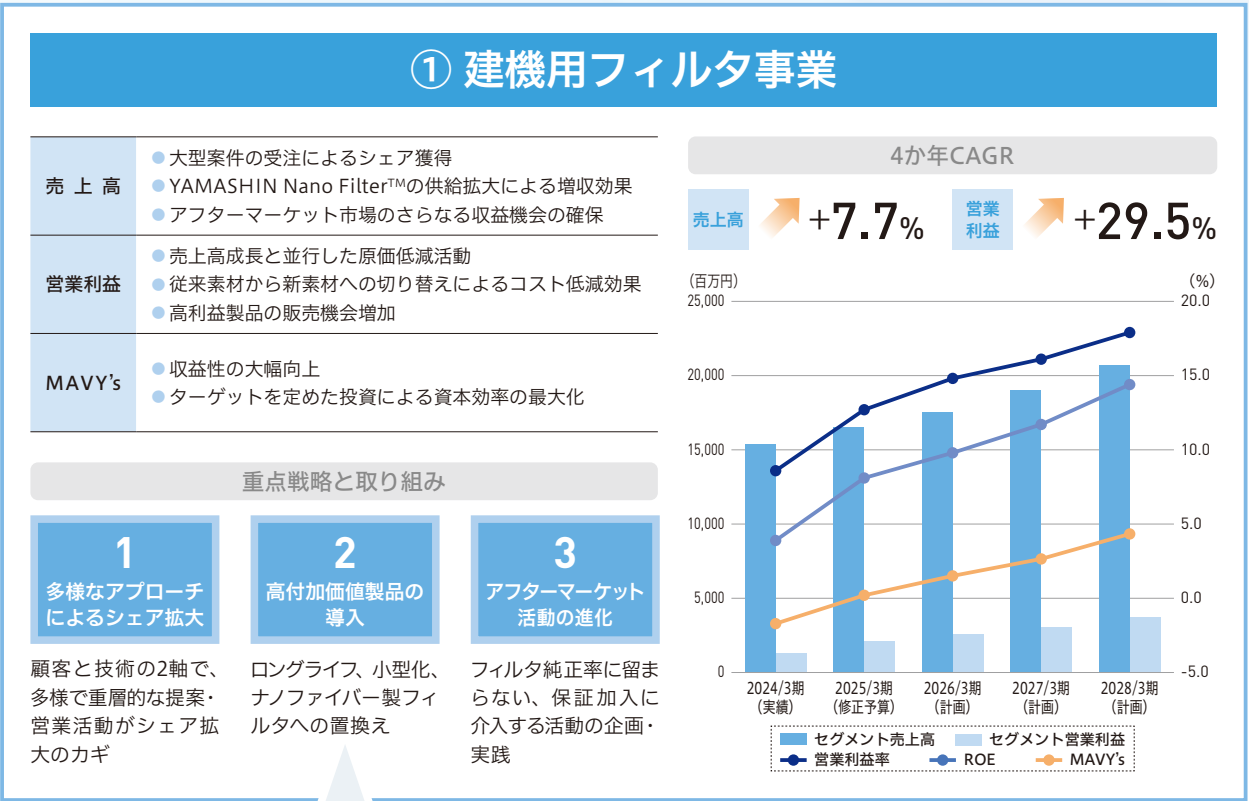
	24年3月期実績	25年3月期修正予算	26年3月期計画	27年3月期計画	28年3月期計画
BS					
総資産（百万円）	25,943	26,041	28,000	30,000	32,000
自己資本比率（%）	82.1	85.1	79.2	73.2	67.7
財務レバレッジ（倍）	1.22	1.18	1.26	1.37	1.48
WACC（%）	7.5	8.1	7.9	7.6	7.3

- ◆ 資本政策を抜本的に見直し、高い株主還元を目指す（2028年3月期DOE10%へ）

	24年3月期実績	25年3月期修正予算	26年3月期計画	27年3月期計画	28年3月期計画
1株当たり配当金（円）	6	12	—	—	—
DOE（%）	2.0	3.9	5.0	7.4	10.3
配当性向（%）	54.5	57.2	58.1	72.2	82.9
総還元性向（%）	121.0	61.2	113.5	119.3	122.0

中期経営計画2027『Fly to the next stage!』

2) 新たな価値創造の取り組み（事業戦略の概要）





取締役執行役員

山崎 敬明

ROIC向上による投資家からの期待と、 安定供給体制確立によるお客様からの信頼を 基礎に、企業価値の向上を図る

ヤマシンフィルタの企業価値の向上に向け、稼ぐ力であるROICを高めていくことが最重要と考えております。当社の強みの1つは自社開発による高付加価値の提供ですが、製品ライフサイクルが長いことから、すでに世界中で汎用化された技術も多くございます。資本コストの視点から、収益性の高い新規製品に適切な社内資本を投下し、コスト競争力が求められる汎用的な技術を使用する製品には協力企業を

活用することで、投下資本収益率を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

ヤマシンフィルタは建設機械用の油圧フィルタにおいてトップシェアを頂戴しておりますが、総合フィルタメーカーとして、より安定した収益基盤を構築し、広く社会へ貢献することを目指しております。その実現に向けて、多様な価値観を積極的に受け入れ、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高め、革新と発展を支える企業風土を醸成することで、さらなる成長と競争力強化を目指していきたいと考えております。

ヤマシンフィルタの社是である仕濾過事に基づき、フィルタビジネスを通じて社会に貢献してまいります。製造業にお

いて、安定した供給が極めて重要であり、それが企業の信頼や市場の競争力を維持する上で不可欠な要素となります。近年においても外部環境が目まぐるしく変化しており、コロナ禍の工場操業の停止、海上物流の混乱等により大きな影響を受けました。私自身が最前線に立ち、困難な課題に直面しながらも、柔軟性と粘り強さを持って、安定供給に向けて尽力してまいりました。その結果、より強固で安定した体制が構築され、お客様から高い評価を頂戴しております。

今後も製造業のサプライチェーンを一層強化し、安定した供給体制を確立することで、企業価値の向上を目指してまいります。



社外取締役

吉川 美代子

グループ全役職員が成長イメージを共有しながら 独自のナノファイバー技術を前面に押し出した成長戦略を推進し、 グループ全体の企業価値の向上につなげる

私は、ヤマシンフィルタの持つナノファイバー技術がヤマシンフィルタグループのこれからの成長の重要な柱であると確信しています。あらゆる分野での利用が期待できるにもかかわらず、これを十分に生かせていないのが現状です。他社より一歩先を行くナノファイバー技術を前面に出して、ヤマシンフィルタの名前を広く知ってもらうことが、企業の成長を促し、さらにグループ全体の企業価値を向上させるとい

う結果に結びつくことになるはずです。

目の前の課題をクリアすることに時間とエネルギーを使いがちですが、経営陣と幹部社員とで今後のグループが進むべき道を徹底的に議論することが必要だと考えます。その上で、経営陣がこれからのヤマシンフィルタグループをどうしたいのかを従業員へ伝える努力をするべきでしょう。経営陣だけでなく、従業員一人ひとりもこれからのヤマシンフィルタグループの成長イメージを持ってほしいと思います。また、今後の成長に必要な人材の確保も急務であると考えます。そのための予算を立てることがまず必要なことでしょう。

従業員の能力とやる気を引きだすような職場とはどのよ

うなものなのでしょうか。ウェルビーイングという流行りのカタカナ言葉を持ち出せばいいというものではないでしょう。従業員が自由闊達な雰囲気の中でさまざまな意見やアイデアを出せて、職場と仕事が大好きになってほしい。そのためのアドバイスを行っていきたいと思います。



社外取締役

伊串 久美子

今後100年企業として成長・発展し続けるために まだまだ高い成長ポテンシャルを持つ当社の今後の経営に向け 独立社外取締役として貢献していきたい

当社は来年で70周年を迎えます。コロナ禍が収束し、今後100年企業として成長・発展し続けていくためにも、今は重要なタイミングだと考えております。

「中期経営計画2027」では、目的実現のために3つの戦略を策定し、それぞれ具体的な取り組みについて定量目標を開示しました。また、株主・投資家の皆様に向けたメッセージも明確で、資本収益性の改善と株主還元強化を

実行してまいります。具体的には、2025年3月期までに収益改善、経営基盤強化を完了、2028年3月期には売上高237億円、営業利益38億円を掲げ、MAVY's 2.9%、ROIC 10.2%、およびDOE 10.3%、配当性向 82.9%、そして時価総額1千億円を目指してまいります。勿論、結果を出すことを重要視しなければなりません。定量目標はどれもKGI、KPI、KSF、責任部署を明確にし、構造・図式化した形で社内共有し、定期的にモニタリングしております。皆様のご期待に応えられるよう、一層の使命感をもって臨んでいく所存です。

私は当社にはまだまだ成長余力・ポテンシャルがあると確

信しています。例えばYAMASHIN Nano Filter™は当社の高付加価値製品として以外にも、「素材」として新領域への展開潜在力が大きく、将来的には医療・ヘルスケア、化粧品分野等、多方面での事業展開を期待しております。

私はデロイト、IBM等のIT・経営コンサルティングの経験を活かし、就任以降、取締役会では独立した立場でレビュー、発言してまいりました。今後もコーポレート・ガバナンスの観点から継続強化しつつ、独立社外取締役として、当社の成長と進化・発展、さらなる企業価値向上のために、貢献してまいりたいと存じます。



多様な業種・業態の経営に携わってきた幅広い経験と私見を
当社グループの成長・企業価値の向上に役立てたい

社外取締役
(監査等委員)

森田 秀朗

「会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上」を達成するため、経営陣から独立した立場から経営の監督および助言等を積極的に行っております。また、コーポレート・ガバナンスの有効性について、オーナー企業の色彩が強く残る当社の特性からくる障害の有無をさまざまな角度から確認し、対処すべき点があれば指摘した上であるべきガバナンスの形を執行側とともに作り上げてまいります。

製造業の経営に対する知見が十分に備わっているわけ

ではありませんが、オリックス株式会社において長年営業職としてさまざまな業種・業態の企業の財務面・経営面を調査分析してきた経験、ならびに多くの経営者との面談で相応の知見を得ております。加えて自身が経営層の一員としてオリックス株式会社およびその関連会社の経営に携わったことで知見の幅が広がりました。自身がさまざまな現場で経験して得た知見を、当社グループの成長・企業価値の向上に役立つよう、取締役会をはじめとした各種会議体の場で積極的に発言していくことや、役職員・各現場との直接のコミュニケーションをとることにより発揮してまいります。

当社は「仕濾過事」の理念のもと、建設機械用油圧フィル

タの分野で世界シェアNo.1の実績を誇ってまいりました。当社の強みの一つとして、ろ材を生産できるメーカーである点が挙げられると思います。新ろ材の開発に加え、顧客の要求に応えられる営業力・技術力・開発力を武器に成長を続けております。今後は2024年11月に公表した新中期経営計画に沿って目標達成に向け邁進していくものと考えております。その中で、新素材を活用した新たな領域への展開を計画しております。私としては全体の達成状況はもとより、特に本分野に着目して進捗状況を注視してまいります。



攻めのコーポレート・ガバナンスのさらなる強化により、
企業価値の向上に尽力していきたい

社外取締役
(監査等委員)

板野 泰之

自らの使命として、まず、当社の企業価値の向上の観点から、内部統制の適切性、統合的リスクの管理体制、経営の透明性などについて客観的な監査を実施して、当社グループの統合的なガバナンスを強化し、さらに当社グループの顕在もしくは潜在リスクについて評価して、リスク軽減策の検討・提言をすることが重要であると考えております。また、株主視点から、経営の意思決定に対し、不適切な問題があれば、適切な指摘を述べていくことも重要な役割と認識してお

ります。

今後のさらなる企業価値向上に向けて、攻めのコーポレート・ガバナンスを確立していきたいと考えています。幸い当社は、経営の根幹となる取締役会において、発言しにくい雰囲気はなく、むしろ執行側は社外からの意見に真摯に耳を傾ける姿勢があります。また、社外取締役の独立性に問題はなく、異業種・女性などの多様性は確保されており、バランスよく多様な経営判断ができる体制にあり、さらに株主との対話も積極的に実施していると認識しております。経営会議、取締役会、監査等委員会などの場での議論を通じて、企業の信頼性を向上し、経営の健全性を確保することで、企業

価値の向上に尽力していきたいと考えております。

現在の当社は、経営資産として確固たるビジネス基盤を持っているものの、新分野への取り組み、挑戦が重要となっております。迅速な意思決定を背景に進展していくものと確信しております。中期経営計画に対するKPIをベースにした進捗確認と進展、方向性の再確認をタイムリーに実施していくことでさらなる進展を確実にしていくことと認識しております。新たな事業ポートフォリオの実現を期待しております。



ステークホルダーの皆様にとって、これからも
“ワクワクさせてくれる会社”であり続けることを期待

社外取締役
(監査等委員)

高辻 成彦

外部目線でみた当社は、2つの強みを持っています。ひとつは主力製品である建設機械用油圧フィルタが環境負荷軽減に資することです。品質向上に取り組めば、地球環境の負荷軽減に資することから、ステークホルダーの皆様から共感を得られやすいことは強みでしょう。もうひとつは、主力製品以外の成長ポテンシャルを有していることです。フィルタメーカーとしては、建設機械以外の用途での成長ポテンシャルがあります。予想PERでは、素材・部品メーカーは1桁台、機械

装置メーカーは10倍台、省人化などの成長期待の評価が付けば20倍台が許容されるところですが、当社はそれ以上です。外部からこのような評価をいただけるのは、建設機械用油圧フィルタ以外の成長ポテンシャルに期待していただいているからに他なりません。

2024年度は当社にとって今後の成長のための転換期だとみています。従来から社内では、中期経営計画の公表と統合報告書作成の必要性について申し上げてきました。この2点とも2024年度で実現にこぎ着けました。また、業績面でも価格転嫁が奏功し、V字回復を遂げています。

外部からみて当社は、ワクワクさせてくれる会社だと思っ

ております。それは、マクロ経済の動向だけでは語れない会社だからです。機械メーカーの多くはマクロ経済の動向には抗えませんが、当社は建設機械市場が厳しい状況においても価格転嫁などの個社要因で業績を改善させることができました。今後は建設機械向け以外でも新たな成長をみせてくれるのではないかと、期待しております。

サステナビリティ方針

ろかじにつかふる
仕濾過事

～フィルタビジネスを通じて社会に貢献する

ヤマシンフィルタは「仕濾過事（ろかじにつかふる）」の社是のもと、サステナブルな社会の実現に向けて、フィルタビジネスで培った強みを生かし「環境」「空気」「健康」に関する社会課題の解決に貢献してまいります。

当社は、創業以来、半世紀以上社是としてきた「仕濾過事」（フィルタビジネスを通じて社会に貢献する）を、当社グループのサステナビリティ方針として掲げています。これからも、当社グループの事業活動が社会や環境に及ぼすプラスおよびマイナスのインパクトを考慮しながら、さまざまなステークホルダーから寄せられる期待に応えるESG経営を推進していきます。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制

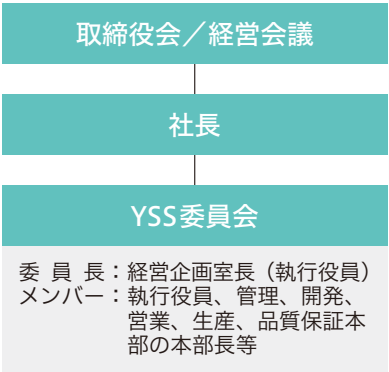
当社は、2021年度に代表取締役社長の諮問機関として、「YSS (Yamashin Sustainable Solutions) 委員会」を設置しました。当委員会は、経営企画室長および執行役員が委員長を務め、すべての執行役員を含む約20名が出席しています。

SDGs推進やESGの取り組みについてYSS委員会で月1回議論し、その内容を取締役会や経営会議へ報告しています。

2023年度のYSS委員会での主なテーマ

- ◆環境社会KPI策定
 - ◆TCFD提言に沿った開示更新
 - ◆中長期CO₂排出量削減目標
 - ◆CO₂排出量削減施策
- ほか

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ浸透取り組み

当社は、YSS委員会発足以来、従業員に対しサステナビリティに関する研修や勉強会を実施しています。これまでにサステナビリティやSDGs、TCFDなど基礎的な内容から、人権方針策定、人権リスク評価に当たっては人権リスク勉強会を複数回行いました。

2024年度からは、新入社員研修の一環としてサステナビリティに関するレクチャーも追加し、マテリアリティをはじめとした当社目標や取り組みの進捗を共有することで啓発につなげています。

マテリアリティ

マテリアリティ特定

当社は、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードで示されたプロセスに則り、社は「仕濾過事」および「ヤマシンフィルタの価値創造」のもと、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を選定しました。これらの項目は、YSS委員会にて当社が置かれた事業環境と社会からの要請を鑑み議論したもので、事業を通じた社会課題解決につながるものと考えています。

マテリアリティおよび中長期目標

当社は、特定したマテリアリティをもとに、取り組むべき方針の設定や各マテリアリティに関連するKPIの設定および管理主管・方法など、マネジメント体制を構築し、取り組みを推進しています。2024年11月には「中期経営計画2027」を策定し、戦略のひとつに「ESG経営の推進」を掲げ、非財務KPIとして2028年3月期までに「FTSEスコア4.0以上」「CDP気候変動スコアA取得」を設定しました。当社は引き続きマテリアリティを主軸にサステナビリティの取り組みを推進し、サステナビリティレポートなどの開示文書やCDPを通じたサステナビリティ情報の透明性向上を目指します。

マテリアリティ	コミットメント	指標	中長期目標
環境	気候変動への対策	気候変動対策・脱炭素社会への貢献	SBTの考え方にに基づきScope1,2において1.5℃水準、Scope3においてWB2℃水準での認定を目指す 再生可能エネルギー由来電力導入率
	付加価値を有する製品の設計		環境配慮型製品の創出
	資源循環・環境負荷低減への取り組み	フィルタ技術による環境負荷低減と循環型社会への貢献	水使用量の削減 廃棄物排出量削減 2032年度までに、グループの取水量を2022年度比で25%減 取水量原単位の低下 2032年度までに、グループの廃棄物排出量を2022年度比で20%減 国内のリサイクル率95%以上
空気・健康	人々の健康で安全な暮らしへの貢献	大気汚染による健康被害の抑止～安心・安全な暮らしへの貢献	健康リスク低減製品の提供
人・仕事	フィルタ技術の革新と新たな社会課題への貢献	技術の研鑽と応用～社会が求めるフィルタ技術の追求	新製品の開発 特許取得数 社会課題解決のための客先交流の実施 研修への参加
	働きがいのある職場づくり	働きがい、活躍する人材～「仕濾過事」の実践	経営理念「仕濾過事」の社員への浸透 テレワーク実施率 ダイバーシティ＆インクルージョンデータ 社員1人当たりの研修時間 重大労働災害件数
	多様な人材がその能力を発揮できる職場づくり		2028年までに、単体で従業員に占める女性比率を35%とし、連結で2023年3月末現在の女性比率および女性管理職比率の水準以上を維持する 2033年までに、上記5か年目標で掲げた各比率の水準以上とする 2030年までに女性役員比率を30%以上とする 重大労働災害0件
	人権マネジメントの推進	人権デュー・ディリジェンスの推進～社会から信頼される企業へ	人権尊重のための体制整備 主要サプライヤーへの人権を含むESGに関する調査実施率 サプライヤーへのESGに関する調査実施100%を継続

▼マテリアリティの詳細についてはこちらをご参照ください
<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/system.html>

▼環境の詳細についてはこちらをご参照ください
<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/environment.html>

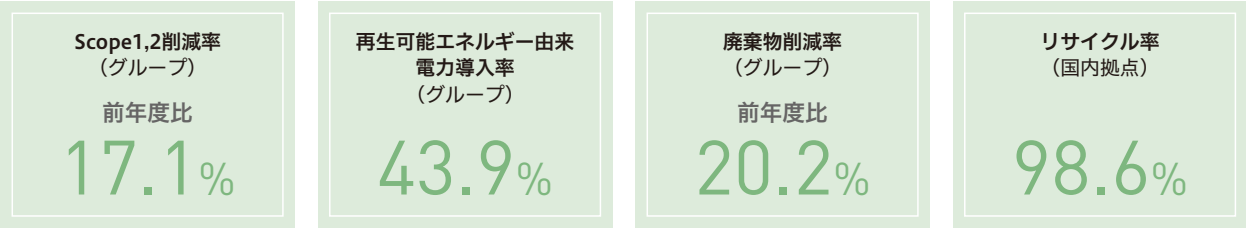
環境方針

社是、仕濾過事（ろかじにつかふる）を通じて、地球環境保全に貢献する。
当社はフィルタメカとして、環境問題が今後の重要課題であることを認識し、以下の通り活動を展開する。

- 1. 環境目的・目標を設定し、継続的な改善を推進するとともに、必要に応じて見直しを行う。
- 2. 環境関連法規制およびその他の要求事項を遵守し、環境汚染の防止に取り組む。
- 3. 当社の事業活動に関わる環境影響のうち、次の項目を重点テーマとして取り組む。
 - (1) 気候変動への対応。
 - (2) 天然資源およびエネルギーの消費量削減。
 - (3) 環境負荷物質の管理強化と低負荷物質への代替促進。
 - (4) 廃棄物の排出量削減と製品のリサイクル技術の推進。
 - (5) 周辺地域への環境汚染の予防と環境保全の推進。
 - (6) 生物多様性の保全強化と推進。
- 4. 当社で働く全ての人員に対し環境方針の周知徹底を図るとともに、協力企業に対しても理解と協力を求める。

当社は、「自然と環境の明日を担い、豊かで持続可能な社会の創造に貢献」するという環境理念を実践するため、環境方針を制定しています。これに基づき社内でのマネジメント体制を構築し、地球環境への影響を最小限にとどめる事業活動をグループ全体で推進しています。

マテリアリティ／KPIに対する実績（2023年度）

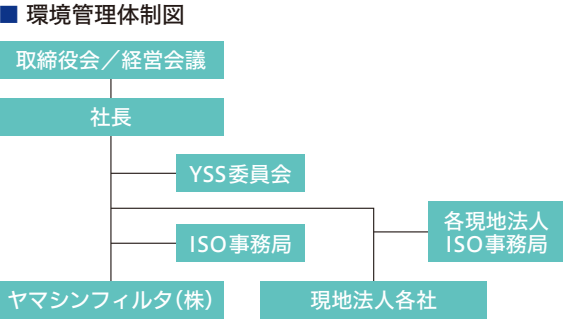


環境マネジメント

環境管理体制

当社は、2021年度に代表取締役社長の諮問機関として「YSS委員会」を設置し、月1回SDGs推進やESGに関するグループ方針や目標の設定に加え、目標や実施施策の監督および監視を行っています。また、国内およびフィリピン・セブ工場などの製造拠点および中国・蘇州の開発拠点でISO14001：2015認証を取得し、環境施策を実施しています（同規格の認証カバー率：82％）。YSS委員会とISO事務局が適宜連携し、製品製造時に多量に消費するエネルギーの削減をはじめ、環境負荷低減を推進しています。また、環境管理や環境保全に関する知識向上のため、ISO管理者、各拠点の担当者や新入社員に対し定期的に研修を実施しています。

こうした取り組みの結果、2023年度は環境関連の法令違反や罰金の支払いはありませんでした。



気候変動への取り組み

当社は、世界規模での課題のひとつである気候変動が経営への重大なリスクであると同時に、大きな機会をもたらすことを認識しています。グローバル企業の責務としてカーボンニュートラルの実現に向け、1.5℃未満を意識した中長期目標の策定や製品と生産の両面で気候変動対策に資するビジネスモデルを実現していきます。

TCFD提言への対応

当社は、2022年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明して以来、TCFD提言に沿った情報開示を積極的に進めています。

ガバナンス

当社は、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題を審議する機関として、YSS委員会を中心とするガバナンス体制を構築しています。毎月開催している当委員会は、リスク・機会の審議、対応方針、KPI設定、KPIや各施策のモニタリングなどの役割を担い、その内容を経営会議や取締役会に報告しています。このように当委員会で検討した対応方針を、取締役会や経営会議での意思決定に反映するとともに、各部門を代表する執行役員を通じて事業運営にも活かし、企業経営に統合しています。

リスク管理

当社はリスク管理プロセスとして、TCFDにて整理された移行リスク・物理リスクや機会の区分に従い、該当しうる項目を洗い出しました。リスクや機会の評価に当たり、発生頻度、影響期間、影響の大きさ、コアビジネスへの影響、顕在化する可能性、顕在化する時期の計6項目をもとに定量的評価を実施しました。これらの結果を踏まえ、売上高などを考慮した財務的影響額について審議・確定しています。特定したリスクは気候変動に関連する戦略方針に沿って対策を検討し、リスクの回避・緩和・管理を行います。これらの対策はYSS委員会で発案し、組織的決定が必要なものは取締役会や経営会議において審議・決定しています。すぐに運用可能なものは各部門を代表する執行役員による事業運営への織り込みを図ることで展開していきます。

戦略

当社は、TCFDの分類に合わせ、当社グループにとっての気候変動に関連するリスクおよび機会を特定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「4℃シナリオ*1」や、IEA（国際エネルギー機関）による「1.5℃／2℃シナリオ*2」を踏まえ、シナリオ分析を行いました。

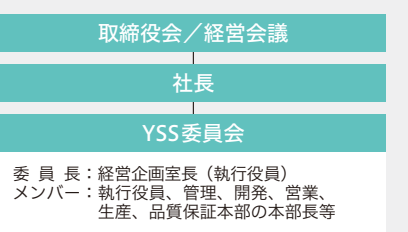
*1> 4℃シナリオ：IPCC RCP8.5、IEA STEPS *2> 1.5℃／2℃シナリオ：IPCC RCP1.9/RCP2.6、IEA SDS/NZE2050

指標と目標

2023年度の当社グループにおけるScope1（自社での直接排出）、Scope2（電力使用等による間接排出）、Scope3（バリューチェーン上の排出）排出量は、合計74,082t-CO₂でした。Scope1,2排出量は2,928t-CO₂となり、2022年度比17.1％の削減を達成しました。

当社は、2024年にSBTイニシアチブへコミットメントレターを提出しました。当社グループは今後、SBTの考え方にに基づき、Scope1,2において1.5℃水準、Scope3においてWB2℃水準での認定を目指していきます。

サステナビリティ推進体制図



環境負荷低減への取り組み

水資源への取り組み

当社にとって、限りある水資源の保全・有効活用は重要な課題という考えのもと、拠点ごとに水使用量削減目標を掲げ、積極的な使用量の削減に取り組むため、以下2つの中長期目標を新たに策定しました。

- ◆2032年度までに、グループの取水量を2022年度比で25％減
- ◆取水量原単位の低下

廃棄物削減への取り組み

生産や営業現場では廃棄物の分別など、個別項目についての環境目標を設定し、日々の業務で環境負荷低減に取り組んでおり、新たに以下の中長期目標を策定しました。

- ◆2032年度までに、グループの廃棄物排出量を2022年度比で20％減
- ◆国内のリサイクル率95％以上



▼人的資本の詳細についてはこちらをご参照ください

https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/social/main/04/teaserItems1/04/tableContents/0/multiFileUpload20/link/YF2024_S_humancapital.pdf

人的資本に対する考え方

当社は全ての従業員が国籍、年齢、性別、文化、宗教などの違いにとらわれず、お互いの経験や能力、考え方などを尊重する、ダイバーシティ・マネジメントを経営の基本としています。またこの経営方針に基づき多様な社員の活躍を促し、経営基盤となる「人材」の育成強化を図ることにより、外部環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織風土の構築強化に努めていきます。

〈人材確保に対する考え方〉

- ハイポテンシャル人材の選抜と360度評価による次世代リーダーの育成
- 将来の管理職候補人材の計画的育成
- リソース（人材）の配置適正化を見据えた若手人材確保・人材開発制度構築
- 人材不足を補うためのアウトソース活用の検討



▼人権方針についてはこちらをご参照ください

https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/social/main/01/teaserItems1/05/linkList/01/link/HumanRightsPolicy_Japanese.pdf

マテリアリティ／KPIに対する実績（2023年度）

社員1人当たりの平均研修時間（単体）

15.5時間

女性管理職比率（グループ）

20.3%

テレワーク実施率（オフィス部門である横浜地区）

51%

次世代を担う人材育成の取り組み

事業の多様化とさらなるグローバル展開を背景にした環境の変化に対応できる将来の管理職候補を含む次世代リーダーの計画的育成は、経営上の重要課題となっています。また、開発、生産、販売までの機能を自社で保持している会社として、開発手法や生産技術などの継承も課題です。そうした認識から、経営トップのもと、人事部門と事業部門が連携して人材採用と育成を推進しています。

人材育成においては、幹部（および幹部候補）のタレントマネジメント、モチベーション向上施策を進め、ポテンシャル評価に基づいた適材適所な人材配置、適正な人事評価による年功序列の廃止、海外グループ管理職の人事評価へのグローバルマトリックス導入と人事制度の適正化、ジョブローテーションなどを通じた適正な人事評価の仕組みを構築しています。また、定期的な階層別研修（役員研修／管理職研修／新入社員研修）も行っています。

■ 研修実績（単体）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
総研修時間	時間	2,310	2,688	2,519
社員1人当たりの平均研修時間	時間	12.2	14.0	15.5
社員1人当たりの平均研修日数	日	5.4	6.1	9.3

その他の取り組み ～国内留学制度

当社は、従業員が業務知識の向上および技術技能の研修、習得を図るとともに、視野を広げ社業の発展に寄与することを目的に、国内留学制度を設けています。対象者は勤続満3年以上で部門長の推薦を受けた人材であり、期間は6か月～3年以内と定め留学にかかる費用は会社が負担します。これまで3名が制度を利用し、大学院や博士課程を修了しました。

公正な人事評価と処遇

当社グループでは従業員の能力を適正に評価し、結果を処遇にも連動する仕組みとしてMBO（目標管理制度）を導入しています。評価区分は7段階とし、評価シートは「個別目標」「行動目標」の2つに分け、個別目標は上長と相談の上決定します。行動目標は当社社員の行動指針が記されており、等級ごとに求められる行動指針が異なります。年2回実施する評価は原則として、一次評価者 課長、二次評価者 部長、三次評価者 本部長、最終評価は役付役員の4段階により評価を行うことで公正な評価を行っています。評価結果については従業員に必ず1on1を行い、フィードバックしています。

人材の多様化

当社はグローバル企業として、国籍、年齢、性別、文化、宗教などにとらわれない、適材適所の採用・人材配置・教育を実施しており、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

人材のグローバル化とローカライゼーション

当社最大の工場であるセブ工場では取締役、部長、課長に現地のフィリピン人を登用するなど、経営幹部の現地化を進めています。海外現地法人の管理職を定期的に日本に召集し、情報交換を行う機会を設けるなど、本社スタッフとの人的交流を深めるとともに、現地管理職のさらなる成長を後押ししています。

女性活躍推進・外国人管理職に関する中長期目標

当社は、女性活躍推進に関して2023年度に2028年までの5か年目標、2033年までの10か年目標を策定し、取り組みを強化しています。外国人管理職については2024年に目標を策定しました。

●女性活躍推進に関わる目標

5か年目標 …… 2028年までに、単体で従業員に占める女性比率を35%とし、グループで2023年3月末現在の女性比率および女性管理職比率の水準以上を維持する。
10か年目標 …… 2033年までに、上記5か年目標で掲げた各比率の水準以上とする。2030年までに、女性役員比率を30%以上とする。

●外国人管理職に関わる目標

5か年目標 …… 2028年までに、外国人管理職比率5%を目標とする。

ワークライフバランス

原則残業ゼロを目指して業務効率化を推進するとともに、就業時間後にはトップ自らが率先して職場を巡回チェックし、残っている社員への帰宅を呼び掛けています。やむなく残業が必要な場合は、早出出勤を推奨し、定時後に会社に残る者がいなくなるように指導しています。また、テレワークも推奨しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における社員のテレワーク実施率60%を目標に掲げ、2023年度は平均51%（オフィス部門である横浜地区）でした。社員がライフステージに合わせた働き方ができるよう、育児との両立支援制度も整えており、育児休暇復帰率は2023年度も100%でした。その他、介護休暇制度も設けております。

■ ワークライフバランスに関わるデータ（単体）

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
テレワーク実施率*	%	—	54	56	49	51
時間外労働時間（月平均時間）	時間	4.08	7.77	14.77	14.25	6
育児休暇復帰率	%	100	100	100	100	100
有給休暇取得率	%	61.4	47.2	65.1	62.8	63.7

*対象範囲はオフィス部門である横浜地区

従業員エンゲージメント

当社は従業員が働きやすく、働きがいを感じる職場づくりを推進するため、2023年度にエンゲージメントサーベイを実施しました。本社、佐賀事業所、横須賀イノベーションセンタに勤務している正社員192名を対象に実施し、回答率は100%でした。当社は健康経営優良企業の平均点と同等のスコアを取得しましたが、平均点を下回った項目については向上に向け、すでに対策を講じて取り組みを強化しています。

その他 人権の尊重



▼人権の尊重の詳細についてはこちらをご参照ください

https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/social/main/04/teaserItems1/05/tableContents/0/multiFileUpload20/link/YF2024_S_respectforhumanrights.pdf

その他 労働安全衛生

〈マテリアリティ／KPIに対する実績（2023年度）〉

重大労働災害件数（単体および一部グループ会社）は0件です



▼労働安全衛生の詳細についてはこちらをご参照ください

https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/social/main/04/teaserItems1/06/tableContents/0/multiFileUpload20/link/YF2024_S_05Occupationalsafetyandhealth.pdf



▼研究開発の詳細についてはこちらをご参照ください

https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/social/main/04/teaserItems1/01/tableContents/0/multiFileUpload20/link/YF2024_S_development.pdf

研究開発に対する方針

当社は「環境」「空気」「健康」に関する社会課題解決に貢献するため、建設機械用フィルタ、エアフィルタの2領域を軸に、総合フィルタメーカーとして高付加価値製品を創出するための研究開発に取り組んでいます。

〈マテリアリティ／KPIに対する実績（2023年度）〉

環境配慮型製品・
健康リスク低減製品の
創出と提供

新製品の
開発

特許取得
186件

社会課題解決の
ための
客先交流の実施

研修への
参加
(1回／年)

研究開発体制

当社は総合フィルタメーカーとして、スピーディーな研究開発を念頭に、お客様からの要望や社会的な要請を反映した製品開発を行っています。研究開発規程に則り、「企画・開発提案書」を開発本部で集約・プロジェクト化した上で、デザインレビューや、経営層も含めた会議でプロジェクト継続の可否を判断しています。

研究開発に携わる社員数は約70名で、生産本部の次に多くの人員を割いている部門となります。2022年2月に操業開始した横須賀イノベーションセンタに、横浜（杉田）開発センタと横須賀メディアラボに分散していた拠点を集約し、佐賀事業所、中国の蘇州開発センタにも人員を配置しています。研究開発拠点では、開発設計部とR&D部が1～5年先の製品群を想定した中期視点の開発（新製品開発）と、長期視点でメーカーとしての基礎技術を蓄積する研究（基礎研究）を担当し、当社グループを支える中核部門となっています。2023年度にはトレンドを見据えた開発を強化するべく、R&D部に新規探索も含めた要素技術の体制を強化しました。加えて開発設計部でも、品質向上と原価改善を目的に体制を強化するなど組織内の再編を行いました。

研究開発目標の設定

2023年度研究開発目標に、次期モデルフィルタの開発などのテーマを掲げ、成果創出に取り組みました。

2023年度 主要な開発テーマ

- ◆建設機械向け低圧損フィルタ
- ◆次世代モデル搭載用フィルタ開発（エアレーション対策等）
- ◆ICTフィルタ開発（汚染度センサ、差圧センサ等）
- ◆ナノ繊維を活用した製品開発

ほか

その他 品質

〈品質に対する方針〉当社は、品質方針を策定し、お客様の期待に応えられる製品を継続的に創出していきます。



▼品質への取り組みの詳細についてはこちらをご参照ください

<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/social/main/01/teaserItems1/01/linkList/0/link/QualityPolicy.pdf>

その他 サプライチェーンマネジメント 〈マテリアリティ／KPIに対する実績（2023年度）〉

主要サプライヤーへの人権含むESGに関する調査実施率（グループ）は100%です



▼サプライチェーンマネジメントの詳細についてはこちらをご参照ください

https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/social/main/04/teaserItems1/03/tableContents/0/multiFileUpload20/link/YF2024_S_03supplychain.pdf

▼コミュニティへの投資の詳細についてはこちらをご参照ください

https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/social/main/04/teaserItems1/07/tableContents/0/multiFileUpload20/link/YF2024_S_community.pdf

コミュニティへの投資に対する考え方

当社は総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」の重点テーマを軸に、「仕濾過事」の精神のもと、フィルタ製品や人材を通じて当社グループの各拠点や工場がある地域を中心に、地域コミュニティやさまざまなステークホルダーとの連携を図り、社会発展に貢献していきます。

フィルタを通じた地域貢献

新型コロナウイルス感染症の感染急拡大に伴うマスク不足のさなか、「マスクもフィルタの一種。総合フィルタメーカーとして今が社会のお役に立つとき」との思いから、急遽マスクの製造を開始し、2020年5月から一般消費者向けマスクを販売しました。開発に際しては、3大性能（フィルタ性能・密封性能・通気性能）を重視し、「微粒子を漏れなく捕集するだけでなく、息がしやすい」次世代の高機能マスクとして、多くの方に支持されています。なお、一部のマスクは北海道七飯町で委託生産を行っており、地域の雇用創出にもつながりました。また、もっと人々の健康に寄与したいとの思いから、当社製品「ヤマシン・フィルタマスク®」を神奈川県や当社生産工場や研究開発拠点がある佐賀県上峰町、横須賀市、佐賀事業所の従業員の出身校である公立高校などに、合計約70万枚を寄付しました。この寄贈に対して2023年3月に神奈川県を通じて「紺綬褒章」が授与されました。

2023年度は佐賀県立鳥栖工業高等学校にマスクを約1,600枚、バレーボール世界大会に協賛した際は、1,000枚を提供・配布しました。寄贈した「究極のヤマシン・フィルタマスク®」は、医療用マスクでも採用している、独自特許技術のナノファイバー製フィルタ「YAMASHIN Nano Filter™」を使用したマスクで、神奈川県では宿泊療養施設や社会福祉施設などで活用していただきました。



バレーボール世界大会での様子

重油吸着フィルタの提供

2019年8月の豪雨に見舞われた佐賀県では、大規模な冠水・浸水被害に加え、地元企業から流出した重油も大きな問題となりました。この重油を回収するため、高い吸油性能を持つナノフィルタを提供しました。これをきっかけに油吸着材を開発し、2021年6月に商品化しました。

工場・研究所での地域貢献

佐賀事業所では、地元の工業高校生などの工場見学を受け入れています。工場案内だけでなく、就職活動に向けてのアドバイスを行うなど、交流を深めています。

海外拠点では、2023年9月にセブ工場に順天堂大学国際教養学部の教員および学生10名を受け入れ、工場見学ならびに現地従業員との交流を通じ、海外での企業運営について学んでいただきました。学生の皆さんには、実際にろ材から製品完成、出荷までの一連の製造工程を見学してもらい、従業員への質疑応答や昼食会で親睦を深めました。コロナ禍以前は毎年、現地NGOとの連携のもと、セブ工場の従業員がマングローブの植林活動や工場が立地するセブ島内のラブラブ市で、排水溝浄化イベントや海岸クリーンアップイベントにも参加していました。

国内では地域の団体、高校やイベントなどに対し、グループでこれまでに約1,200万円（マスク寄付も含む）を寄付しており、2024年4月に台湾東部沖で地震が発生した際には、被災者の方々への義援金として100万円を日本赤十字社に寄付しました。

横須賀イノベーションセンタでは、2022年度と2023年度で回収した合計約4,000個のペットボトルキャップを地元のNPO法人に寄付しました。ペットボトルキャップは、NPO法人からリサイクル業者に売却され、その売り上げは全額、世界の子供たちのワクチン支援に使われます。今回の寄付により、累計約8.2人分の子供たちへワクチンを贈ることができました。これからも小さな取り組みを重ねて、「仕濾過事」の精神で地域や社会全体に貢献していきます。

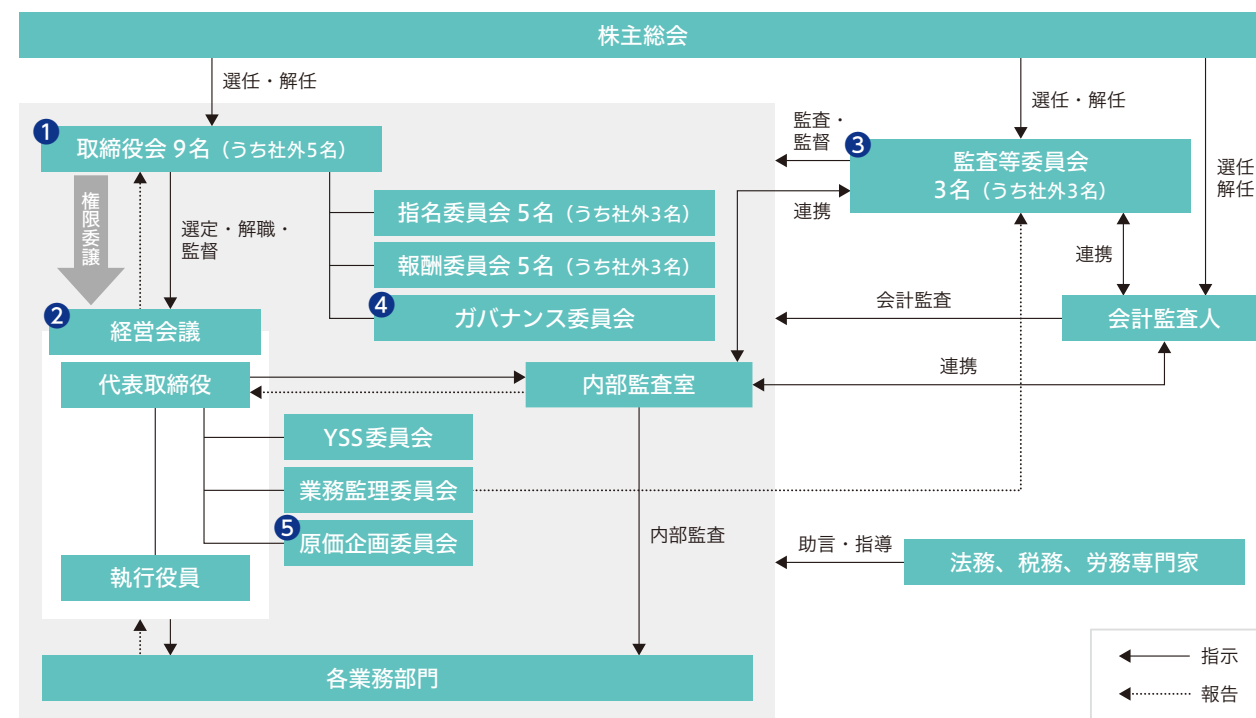


▼コーポレート・ガバナンスの詳細についてはこちらをご参照ください

https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/governance/main/04/teaserItems1/01/tableContents/0/multiFileUpload20/link/YF2024_G_02corporate%20governance.pdf

当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダーの皆様と強い信頼関係を築き、フィリピンビジネスを通じ社会に貢献しながら、企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのために、法令・関連法規の遵守、経営の健全性・適正性・透明性の確保及び適時適切な情報開示体制の確保がコーポレート・ガバナンスについての重要課題と認識しており、これらの体制確保に努めております。

》コーポレート・ガバナンス体制 (2024年6月27日現在)



① 取締役会

法令および定款で定める事項の意思決定機関であり、業務執行の適切な監督と指導を行います。毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役会は、多様性（性別、国際性、職歴や年齢など）を考慮したメンバーで構成しており、2024年6月には2人目の女性社外取締役を迎えました。

② 経営会議

経営に関する重要事項を協議または決議する場であり、当社のマネジメントシステム上の審議機関です。取締役および執行役員で構成しており、取締役会への財務諸表、業務執行などに関わる事項を審議することで、意思決定プロセスの明確化と透明性の確保を図ります。

③ 監査等委員会

経営に関する意思決定と業務執行について監査・監督を行っています。当社の社外取締役は、企業経営の経験者であり、企業の経営戦略および事業計画に関する高い知見を有している者、弁護士、コンプライアンス分野における高い知見と専門性を有している者などを含んでいます。

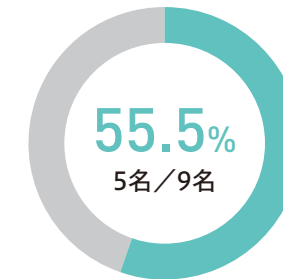
④ ガバナンス委員会

独立社外取締役で構成しており、ガバナンスの継続的な充実を図るため取締役会への助言をしています。2023年度は1回開催し、コーポレート・ガバナンスや取締役会の実効性評価について議論し、取締役会へ助言しました。

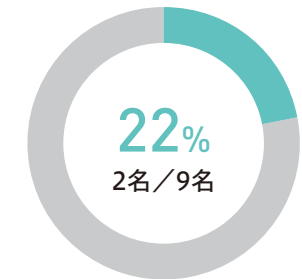
⑤ 原価企画委員会

取締役社長の諮問委員会であり、新製品開発段階から顧客が求める品質や機能を最小限のコストで実現する原価企画を推進することで、グループ全体の収益管理体制強化を図っています。

■ 全取締役に占める独立社外取締役の割合
(2024年6月27日現在)



■ 全取締役に占める女性取締役の割合
(2024年6月27日現在)



取締役会・各委員会の開催回数と出席状況

取締役会・各委員会における個々の取締役出席状況については次の通りです。

■ 2023年度 取締役会・各委員会の開催回数と出席率

氏名	取締役会 (21回開催)		指名委員会 (6回開催)		報酬委員会 (2回開催)	
	議長	出席率	委員長	出席率	委員長	出席率
山崎 敦彦	◎	100		100		100
山崎 裕明		100		—		—
井岡 周久		100		100		100
山崎 敬明		100		—		—
森田 秀朗		100		100		100

氏名	取締役会 (21回開催)		指名委員会 (6回開催)		報酬委員会 (2回開催)	
	議長	出席率	委員長	出席率	委員長	出席率
吉川 美代子		93		—		—
大越 和弘		100		—		—
福崎 真也		100	◎	100	◎	100
板野 泰之		100		100		100
高辻 成彦		100		100		100

》 透明性を高める指名委員会・報酬委員会

当社は、役員人事・処遇に関わる透明性および客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの向上を図るために、委員の過半数を社外取締役が占める「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、役員候補者、報酬などを検討しています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内において、報酬委員会の答申をもとに、取締役会にて決定します。報酬体系は、各取締役が株主の期待に応じて継続的な業績向上へのモチベーションを高められるよう、各取締役の役割に応じた固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブである「業績連動報酬」、中長期インセンティブである「譲渡制限付株式報酬」で構成しています。

》取締役会の実効性評価

当社は、毎年度、各取締役の自己評価に基づいて取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果を役員全員で共有しています。2023年度も、監査等委員会を含む全ての取締役を対象にアンケートを実施し、取締役会事務局と監査等委員会にて検証することで、客観性を確保しながら取締役会の実効性を評価しました。

その結果、取締役会の構成や運営方法、取締役会における社外取締役の役割などの面で、その実効性は確保できているという評価に至りました。引き続き、各取締役の業務執行に関する専門的知識と多様性をより強固なものにするとともに、情報の早期共有などによって取締役会の実効性を全ての面において向上していきます。

》 役員報酬

方針

取締役の報酬は、各取締役の役割に応じて、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」から構成されております。なお、社外取締役及び監査等委員である取締役には、固定報酬である「基本報酬」のみを支給しております。「業績連動報酬」は、業績向上への意欲を高めるため、業務成果に関わりが深い項目であると判断し、連結営業利益及び連結税金等調整前当期純利益を指標としております。「業績連動報酬」の決定方法は、連結営業利益及び連結税金等調整前当期純利益に一定率を乗じて決定しております。「譲渡制限付株式報酬」は、当社株主と利益意識を共有し、中長期的視点で企業価値向上に取り組むため割り当てております。当制度の導入目的に鑑み、対象取締役の役位等に基づき上位者ほど報酬全体に占める構成比が高くなるよう設計しております。また、総額については、対象取締役の役割や金銭報酬とのバランス等の事項を総合的に勘案し設定しております。

■ 2023年度役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定 報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	306	170	113	22	4
監査等委員 （社外取締役を除く。）	9	9	—	—	1
社外役員	34	34	—	—	5

》 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2016年6月23日開催の第61回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更の承認を受けたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上を目的としております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

また、執行役員制度を導入し、経営の戦略的意思決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。

》 内部統制システム

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社および子会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備します。項目名のみ掲載しておりますので、詳細につきましては、下記URLをご参照ください。



▼詳細はこちら（有価証券報告書）

<https://data.swcms.net/file/yamashin-filter-corp/dam/jcr:aa24418b-e442-4760-8a0a-2fc92afe8323/S100TTXU.pdf#page=42>

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
8. 監査等委員会に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不当な扱いを受けないことを確保するための体制
9. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用処理に係る方針に関する事項
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

コンプライアンス

当社は、高いレベルの企業倫理を実践するための指針として、「コンプライアンス基本方針」を制定しています。これに基づいた行動を通じて、社内のコンプライアンス意識の醸成とともに徹底を図っています。

コンプライアンス基本方針と社内浸透

コンプライアンス基本方針において、「企業行動規範」と「行動基準」を定め、全ての役員、従業員に適用しています。企業行動規範は経営理念「仕濾過事」のもと、高い水準のコンプライアンス意識を保ち、社会から信頼される企業となるべく行動の基礎となる考え方であり、行動基準は企業行動規範に基づき、全ての役員および従業員が日々の業務で認識すべき行動の基準です。

2011年度のコンプライアンス基本方針の制定以降、役員および従業員に向けた研修を年に2回、入社時の研修も必ず実施しているほか、社内イントラネットでの常時掲示によって周知しています。また、あらゆるハラスメントの禁止について、行動基準のほか、就業規則にも織り込むことで一層の周知を図っています。

マネジメント体制

コンプライアンス基本方針に基づき、取締役会においてコンプライアンスに関わる重要事項の決定などを行い、コンプライアンス委員会にて実施案の検討をしています。同委員会は、社長、本部長、内部監査室長で構成され、年2回実施しています。また、グループ会社の業務執行のリスク監視・モニタリングは「業務監理委員会」で実施しています。このようにグループ会社において法令遵守や適切な販売や会計管理などが行われるよう、各子会社への現地監査の実施だけでなく、子会社規程の見直しやグループの重要な規程に関しては国や地域での違いを踏まえ、共通化を進めるなど支援体制を強化しています。



▼コンプライアンスの詳細についてはこちらをご参照ください

https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/governance/main/04/teaserItems1/03/tableContents/0/multiFileUpload20/link/YF2024_G_02compliance.pdf

リスクマネジメント

当社は、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・けん制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、代表取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しています。同委員会を通じて、より一層のけん制機能強化などによる業務執行の適切な監督を行い、経営の透明性と質の向上を図っています。なお、自然災害などの緊急事態の際には迅速な対応を行えるよう、危機対応体制を構築しています。

危機対応体制の整備

当社グループのBCP（事業継続計画）対策として、地震や火災、風水害などの自然災害や、有害物質の漏出、不慮の事故、経営危機など、さまざまな危機的ケースを想定した「危機管理マニュアル」を策定しています。本マニュアルには、危機管理体制への移行条件を定め、各拠点や各本部における具体的な行動を記載しており、当社グループ従業員とその家族などに適用されます。上記のような非常時には、管理本部内に「経営危機管理対策本部」を立ち上げ、経営危機管理対策本部長のもと、平常体制に移行するまで指揮をとります。当社グループ各拠点、工場などで発生した自然災害などの危機が顕在化した際は、速やかに各拠点の社長（マネジメント層）から本社に報告を行います。従業員については出張中、休暇中も含め、負傷の有無、家族・自宅の被害状況などを報告する安否確認システムを導入することで迅速な人的・物的被害の把握に努めています。各拠点や各本部で取りまとめた報告内容をもとに、経営危機管理対策本部で外部へ情報開示が必要かどうか協議の上、当社ホームページで開示しています。

本マニュアルに従った緊急連絡訓練を定期的の実施しており、訓練には社長以下の取締役も参加し実効性を絶えず検証しています。また、毎年、各拠点や工場で防災訓練も実施しており、従業員は必ず参加しています。定期的な防災訓練の実施により、2024年2月にセブ工場の一部製造ラインで発生した火災の際は、現場の従業員が迅速に冷静な判断を行い、負傷者ゼロ、物的被害も軽微に抑えることができました。



▼リスクマネジメントの詳細についてはこちらをご参照ください

https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/governance/main/04/teaserItems1/04/tableContents/0/multiFileUpload21/link/YF2024_G_03riskmanagement.pdf

》取締役（2025年3月末現在）

代表取締役 社長執行役員

山崎 敦彦



1980年4月 株式会社小松製作所入社
1980年5月 当社取締役に就任
1982年4月 当社入社 取締役経営企画室長就任
1987年4月 当社取締役営業部長就任
1990年12月 当社代表取締役社長就任
2017年4月 当社内部監査室長
当社品質保証本部長
2020年6月 当社代表取締役社長執行役員就任（現任）
2022年1月 株式会社アクシー取締役会長兼任

取締役 副社長執行役員

山崎 裕明



2011年4月 当社入社
2014年10月 YAMASHIN CEBU FILTER
MANUFACTURING CORP.代表取締役
当社建機フィルタ営業部長
2017年4月 YAMASHIN AMERICA INC.取締役
2018年4月 （現任）兼任
YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV
取締役（現任）兼任
YAMASHIN THAI LIMITED 取締役
（現任）兼任
2018年7月 YAMASHIN FILTER (SIP)
TECHNOLOGY INC. (現YAMASHIN
FILTER (SIP) INC.) 董事長兼任
2018年8月 当社営業本部長
2019年4月 当社執行役員営業本部長
2020年4月 当社執行役員営業統括
2020年6月 当社取締役常務執行役員就任
2023年6月 当社取締役副社長執行役員就任（現任）
2023年7月 YAMASHIN AMERICA INC.
代表取締役兼任
2024年7月 YAMASHIN FILTER (SIP)
TECHNOLOGY INC. (現YAMASHIN
FILTER (SIP) INC.) 董事(現任)兼任

取締役 専務執行役員

井岡 周久



1982年4月 野村證券株式会社入社
1994年11月 ロイコ・ハベラ株式会社
(現ロイコ・ジャパン株式会社) 入社
同社CFO就任
1999年9月 同社代表取締役兼CFO就任
2005年2月 dSPACE JAPAN株式会社入社
同社CFO就任
2008年11月 株式会社大田技研入社
同社財務経理部長兼総務部長
株式会社ナカアンドカンパニー入社
同社最高財務責任者兼執行役員就任
2011年6月 当社入社財務経理部長
2012年9月 YAMASHIN CEBU FILTER
MANUFACTURING CORP. 取締役兼任
2012年12月 YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.
監事兼任
YAMASHIN FILTER (SIP)
TECHNOLOGY INC. (現YAMASHIN
FILTER (SIP) INC.) 監事兼任
2016年10月 当社執行役員管理本部長
2018年6月 当社取締役管理本部長就任
2019年8月 株式会社アクシー取締役兼任
2020年6月 当社取締役専務執行役員就任（現任）

》監査等委員である取締役（2025年3月末現在）

社外取締役

森田 秀朗



1976年8月 オリエント・リース株式会社
(現オリックス株式会社) 入社
2002年1月 同社近畿営業本部副本部長
2003年1月 同社執行役員
2003年4月 同社執行役員近畿営業本部本部長
2006年1月 同社常務執行役員就任
2009年3月 オリックス不動産株式会社副社長就任
2010年1月 オリックス・ゴルフ・マネジメント
株式会社取締役社長就任
2011年6月 株式会社大阪シティドーム監査役就任
2013年9月 オリックス野球クラブ株式会社監査役
就任
2015年12月 大阪府監査委員就任
2020年6月 株式会社アクシー取締役就任
当社社外取締役就任
2023年7月 公益財団法人パル井上財団理事就任
(現任)
2024年6月 当社社外取締役（監査等委員）就任
(現任)

社外取締役

板野 泰之



1980年4月 野村コンピュータシステム株式会社（現
株式会社野村総合研究所）入社
2005年4月 同社執行役員
サービス・産業システム事業本部
副本部長兼産業システム事業一部長
2009年4月 同社常務執行役員
サービス・産業システム事業本部長
兼関西支社長、中部支社長
2014年4月 同社専務執行役員コーポレート部門担当、
リスク管理、コンプライアンス担当
2014年6月 同社取締役専務執行役員
コーポレート部門担当、リスク管理、
コンプライアンス担当就任
2015年4月 同社代表取締役専務執行役員
コーポレート部門担当、リスク管理、
コンプライアンス、健康経営担当就任
2016年4月 同社代表取締役専務執行役員
コーポレート部門管理就任
2017年6月 株式会社データ・アプリケーション
社外取締役（監査等委員）就任
同社社外取締役（常勤監査等委員）就任
(現任)
2018年9月 株式会社FIXER社外取締役就任
2020年6月 当社社外取締役（監査等委員）就任
(現任)
株式会社ヨータイ社外取締役就任

社外取締役

高辻 成彦



2000年4月 経済産業省入省関東経済産業局
2004年4月 同省経済産業政策局調査統計部
2007年6月 株式会社三井住友銀行入行
2009年7月 株式会社ティー・アイ・ダヴリュ入社
2011年6月 ナプテスコ株式会社入社
2013年1月 株式会社ユーザベース入社
シニアアナリスト
2014年5月 いちよし証券株式会社入社
株式会社いちよし経済研究所
シニアアナリスト
2020年7月 株式会社フィスコ入社
シニアエコノミスト兼シニアアナリスト
2021年4月 青山学院大学大学院法学研究科
非常勤講師
多摩大学社会的投資研究所客員研究員
2021年6月 パンチ工業株式会社社外取締役就任
当社社外取締役（監査等委員）就任
(現任)
2022年1月 情報経営イノベーション専門職大学
客員教授
2022年2月 日本ガバナンス・企業価値研究所開設
同所長・経済アナリスト（現任）
2022年4月 東京都市大学共通教育部非常勤講師
2022年6月 パンチ工業株式会社社外取締役
取締役会議長
NITTOKU株式会社社外取締役就任
2024年4月 目白大学経営学部准教授（現任）
2024年6月 パンチ工業株式会社社外取締役（現任）

取締役 執行役員

山崎 敬明



2015年5月 当社入社
2015年6月 当社品質保証本部品質保証部
2016年1月 YAMASHIN CEBU FILTER
MANUFACTURING CORP.出向
2017年7月 同社取締役
2018年10月 当社生産本部購買部購買課長
2019年3月 当社管理本部経営企画室課長
2019年9月 当社生産本部生産管理部長
2020年11月 株式会社アクシー取締役兼任
2021年4月 当社執行役員SCM本部長
2022年4月 YAMASHIN AMERICA INC.
取締役兼任
2023年6月 当社取締役執行役員SCM本部長就任
2023年7月 当社取締役執行役員（現任）
2023年10月 株式会社アクシー代表取締役社長
(現任) 兼任

社外取締役

吉川 美代子



1977年4月 株式会社東京放送
(現株式会社TBSホールディングス) 入社
アナウンス部
1982年10月 同社報道局兼務
1998年7月 同社アナウンス部副部長
2000年4月 株式会社TBSテレビ放送倫理委員会委員
2000年7月 同社アナウンス部専門職部長
2001年7月 同社TBSアナウンススクール校長兼任
2004年7月 同社編成局アナウンス部専門職局次長
2005年4月 同社報道局解説委員兼任
NPO法人全国万引犯罪防止機構理事
兼広報委員長
2006年2月 警察庁付属機関「警察学校」講師
2010年7月 株式会社TBSテレビ編成局アナウンス部
専門職局長
2014年6月 株式会社キャスト・プラス取締役
2016年7月 株式会社オフィスM&G代表取締役
(現任)
2017年4月 京都産業大学現代社会学部客員教授
(現任)
2023年6月 当社社外取締役就任（現任）

社外取締役

伊串 久美子



2000年10月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社
(現デロイト トーマツ コンサルティング合同会社)
入社 テレコム&メディア事業部マネジャー
2003年1月 日本ビューレット・パッケージ株式会社
(現日本ビューレット・パッケージ合同会社) 入社
戦略企画部門マネジャー
2003年9月 同社経営企画室渉外部部长兼日本代表ロビイスト
2006年6月 エーオンホールディングスジャパン株式会社入社
経営企画部門長兼新規事業開発部長
エーオニスクサービスジャパン株式会社
(現エーオンジャパン株式会社) 営業市場開発部長
エーオンコンサルティングジャパン株式会社
(現エーオンソリューションズジャパン株式会社)
HRコンサルティング・ディレクター
ハーバード大学公共政策大学院修士号 (MPA) 取得
2009年6月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 グローバル・
2011年9月 ビジネス・サービス事業 戦略・市場開発部長
同社グローバル・ビジネス・サービス事業 コン
サルティング部門 アソシエイト・パートナー
株式会社霞ヶ関総合研究所設立
代表取締役社長 (CEO兼COO)
2012年7月 株式会社USEN社外取締役
2014年9月 株式会社アマガサ社外取締役
(現 株式会社ジェリービーンズグループ)
2015年11月 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS (現株式会
2016年4月 社U-NEXT HOLDINGS) 社外取締役
株式会社ビジョナリーホールディングス社外取締役
2017年7月 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS (現株式会
2018年7月 社U-NEXT HOLDINGS) 顧問
2020年3月 株式会社サマンサバジャパンリミテッド社外
2021年12月 取締役
2022年5月 IGU OFFICE合同会社設立 代表社員 (現任)
2023年8月 当社社外取締役就任（現任）



》取締役・監査役が注力・監督すべき8項目

各取締役の知見を有する分野及び特に能力の発揮が期待される分野の選定における考慮要件は以下のとおりであります。

項目	考慮要件
企業経営	上場企業（グループ会社を含む）等での企業経営経験及び知見
サステナビリティ・ESG	サステナビリティ・ESGにかかる職務経験及び知見
開発・生産	研究開発・技術開発業務経験及び知見、または生産業務・生産管理業務・生産技術業務・購買業務経験及び知見
営業	営業業務経験及び知見
グローバル	海外赴任（在外法人のマネジメントを含む）経験及び知見
財務・会計	財務・会計業務・IR業務経験及び知見、アナリスト経験者、公認会計士等資格保有者
人事・労務	人事・労務業務経験及び知見
法務・コンプライアンス	法務・コンプライアンス業務経験及び知見、弁護士等資格保有者

》スキルマトリクス（2024年6月27日現在）

氏 名		会社における地位	社外	企業経営	サステナビリティ・ESG	開発・生産	営業	グローバル	財務・会計	人事・労務	コンプライアンス・法務
山崎 敦彦	男性	代表取締役 社長執行役員		◎		○	○	○			
山崎 裕明	男性	取締役 副社長執行役員		○			◎				
井岡 周久	男性	取締役 専務執行役員		○	○				◎		
山崎 敬明	男性	取締役 執行役員				◎					
吉川 美代子	女性	取締役	社外 独立	○	○						◎
伊串 久美子	女性	取締役	社外 独立	◎						○	○
森田 秀朗	男性	取締役 監査等委員	社外 独立	◎			○				○
板野 泰之	男性	取締役 監査等委員	社外 独立	◎			○				
高辻 成彦	男性	取締役 監査等委員	社外 独立	○	◎				○		

※各取締役の経験などから知見を有する分野について「○」、そのうち、執行部門に対する有益な助言などにおいて特に能力の発揮が期待される分野について「◎」を付しています

》社外取締役の重要な兼職と選任理由（2025年3月末現在）

氏 名	重要な兼職	専任の理由
吉川 美代子	●株式会社オフィスM&G 代表取締役 ●京都産業大学現代社会学部 客員教授	吉川美代子氏は、他の企業において、コンプライアンスやジェンダーに関する業務に携わった豊富な経験から、当社グループ経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくため選任しております。
伊串 久美子	●IGU OFFICE合同会社 代表社員	伊串久美子氏は、他の企業において、事業戦略等の業務に従事されたことから、新規事業開発やマーケティング戦略、海外事業展開等について専門的な知識や豊富な経験から、当社グループの新規事業開発、マーケティング戦略、海外事業等に対して有益なご意見やご指摘をいただくため選任しております。
森田 秀朗	●公益財団法人パル井上財団 理事	森田秀朗氏は、他の企業において、企業経営に携わった豊富な経験と見識を有しており、それらを監査等委員である社外取締役として当社の監督、監査に反映していただくため選任しております。
板野 泰之	●株式会社データ・アプリケーション 社外取締役	板野泰之氏は、事業会社の代表取締役としての豊富な経験と知見を有しており、それらを監査等委員である社外取締役として当社の監督、監査に反映していただくため選任しております。
高辻 成彦	●日本ガバナンス・企業価値研究所 所長・経済アナリスト ●パンチ工業株式会社 社外取締役 ●目白大学経営学部 准教授	高辻成彦氏は、経済・企業分析、機械業界、IRの専門家としての知見・見識を活かし、当社において、主に独立した客観的な立場からの適切な会社の業績等の評価による経営の健全性確保を果たしていただくため選任しております。



		2014/3	2015/3	2016/3	2017/3		2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
■ 財務情報													
連結経営成績													
売上高	(百万円)	10,530	10,703	9,458	10,007		13,168	13,811	12,674	14,587	18,821	18,605	18,024
売上総利益	(百万円)	4,440	4,554	3,986	4,463		6,074	6,479	5,522	5,802	7,603	7,312	7,557
売上総利益率	(%)	42.2	42.6	42.1	44.6		46.1	46.9	43.6	39.8	40.4	39.3	41.9
営業利益	(百万円)	710	869	407	957		1,910	1,963	777	-145	1,344	1,235	1,411
売上高営業利益率	(%)	6.7	8.1	4.3	9.6		14.5	14.2	6.1	-1.0	7.1	6.6	7.8
経常利益	(百万円)	709	830	349	934		1,824	1,915	603	-135	1,317	915	1,415
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	336	430	183	640		1,249	1,413	608	750	47	645	786
連結キャッシュ・フローの状況													
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	694	111	1,232	952		1,063	800	2,099	87	289	2,407	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	126	-611	-551	-1,889		-112	-2,248	-3,052	-4,399	-2,277	-1,170	-541
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-445	249	463	-634		8,507	-675	-269	3,212	-1,553	-718	-1,465
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,810	2,645	3,706	2,100		11,585	9,455	8,201	7,197	3,718	4,081	4,825
主な財務関連指標													
総資産	(百万円)	8,635	9,347	9,523	10,158		20,765	21,032	21,590	28,191	26,712	25,581	25,943
有利子負債残高	(百万円)	1,686	1,054	1,750	1,250		750	400	720	2,533	1,752	1,758	1,234
純資産	(百万円)	4,852	6,351	6,201	6,652		16,999	18,113	18,201	20,682	20,571	20,977	21,299
自己資本比率	(%)	56.2	67.9	65.1	65.5		81.9	86.1	84.3	73.3	77.0	82.0	82.1
財務レバレッジ	(倍)	1.78	1.47	1.54	1.53		1.22	1.16	1.19	1.36	1.30	1.22	1.22
MAVY's 連結	(%)	4.2	3.0	-1.1	5.5		4.1	0.0	-6.6	-11.3	-2.8	-4.4	-2.6
MAVY's 建機用フィルタ	(%)	4.2	3.0	-1.1	5.5		4.1	0.0	-6.6	-11.3	-2.8	-4.4	-1.7
MAVY's エアフィルタ	(%)	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	-6.0
投下資本利益率【ROIC】	(%)	7.5	7.6	2.2	8.8		7.0	7.8	3.3	-1.4	4.7	3.1	4.9
加重平均資本コスト【WACC】	(%)	3.3	4.6	3.3	3.3		2.9	7.8	9.9	9.9	7.5	7.5	7.5
自己資本当期純利益率【ROE】	(%)	7.3	7.7	2.9	10.0		10.6	8.1	3.3	3.9	0.2	3.1	3.7
主な株主還元関連指標													
株主資本配当率【DOE】	(%)	1.5	1.9	2.0	2.3		2.0	2.4	2.3	2.2	2.1	2.1	2.0
配当性向	(%)	20.1	24.8	67.6	23.3		18.3	29.4	68.3	56.1	909.5	66.5	54.5
総還元性向	(%)	20.1	27.8	74.1	25.6		21.6	31.9	72.3	59.3	960.4	75.6	121.0
■ 非財務情報													
非財務情報													
総従業員数(連結)	(名)	327	357	425	477		514	623	700	747	769	788	755
女性管理職比率(単体)	(%)	2.8	2.8	2.9	2.9		6.1	7.1	2.5	2.0	2.2	6.1	5.9
社外取締役比率(単体)	(%)	56	60	60	60		60	50	50	43	50	50	50
育児休業取得者数(単体)	(名)	0	1	1	1		2	3	4	2	3	2	4
特許取得件数	(件)	6	8	11	12		13	21	43	69	105	158	186
FTSE ESGスコア(5点満点評価)	(点)	—	—	—	—		—	—	—	—	—	1.5	2.7
CDP 気候変動スコア(DーからAの8段階)		—	—	—	—		—	—	—	—	—	D	B

■ 会社概要

商 号	ヤマシンフィルタ株式会社(旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所 在 地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16階
設 立	1956年4月5日
事 業 内 容	建設機械用フィルタ・産業用フィルタ・プロセス用フィルタ及び関連部品の製造・販売、ナノファイバーの開発・製造・販売
資 本 金	6,571百万円
代 表 者 名	山崎 敦彦
従 業 員 数	単体：163名／連結：755名
認定・取得	ISO9001:2015(JIS Q 9001:2015)認証取得 ISO14001:2015(JIS Q 14001:2015)認証取得



みなとみらいを一望する、当社グループ本社オフィス



1975年に開設され、以来50年にわたり、当社製品の生産を支えている佐賀事業所

■ 株式の状況

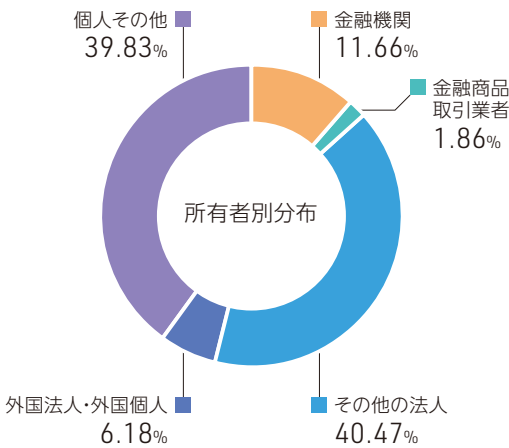
発行可能株式総数	203,580,000株
発行済株式の総数	71,319,799株
株主数	20,324名

■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社やまびこホールディングス	12,055	17.0
株式会社あさまホールディングス	12,000	16.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,605	7.9
山崎 裕明	2,114	2.9
山崎 敬明	2,056	2.9
株式会社みなとホールディングス	1,800	2.5
山崎 敦彦	1,297	1.8
小村 良	1,275	1.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,219	1.7
株式会社三井住友銀行	900	1.2
株式会社けやきホールディングス	900	1.2
株式会社しらかばホールディング	900	1.2

(注)持株比率は自己株式721,732株を控除して計算しております。

■ 株式分布の状況



株主メモ	
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場
上 場 日	2014年10月8日(東京証券取引所市場第二部)
証 券 コ ー ド	6240
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基 準 日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連 絡 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel:0120-288-324(通話料無料) (受付時間:土日祝日等を除く平日午前9時～午後5時) 株式に関するお手続き(みずほ信託銀行) https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 https://www.yamashin-filter.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

